

FIRST BANK

中間期ディスクロージャー誌 2011年9月期



地域の未来へ、皆さまとともに。

ごあいさつ

皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当行第101期上半期の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

平成23年上半期の日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧により、震災後の停滞を脱し着実に回復しつつあります。

しかし、当面は復興需要の本格化が内需を下支えするものの、円高の長期化が企業収益の足枷となり、工場の海外移転等による国内産業の空洞化を加速させ、これが雇用環境の悪化に波及し、震災直後の自粛ムードから徐々に回復してきた消費マインドにも影響が出る可能性も否定できない状況となっております。

加えて、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の債務問題は、欧州金融機関の保有国債価格の下落から、金融危機が懸念される動きにまで及んでおり、これがグローバルな金融不安に波及し、信用収縮に繋がるリスクが浮上してきております。

当行グループの主たる営業基盤である北陸地区の経済動向につきましては、日銀金沢支店の企業短期経済観測調査では「全産業ベースの業況判断が2四半期ぶりに改善し、ほぼ東日本大震災の発生直前の水準まで回復した」と発表していますが、長引く円高や金融市場の動揺、欧米景気の減速など世界経済の変調が企業の先行き判断に影を落とし始めており、今後の経済動向は予断を許さない状況といえます。

このような金融経済環境のなかで、当行は、本年4月より「お客さまのかかわりあいを深め」「選ばれるサービスの提供」「お客さま、株主さまとともに発展」を基本方針とした第12次中期経営計画をスタートさせました。経営体力の強化を図るとともに、多様化・高度化するお客さまのニーズにより一層的確に対応できる体制を整え、地域経済の活性化、地域社会の発展に寄与してまいります。

今後とも何卒一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成24年1月



取締役頭取

横田 格

取締役会長

金子 純二



CONTENTS

経営の基本方針	2
中期経営計画	3
営業の概況(単体)	4
経営の健全性	5
資産内容の状況	6
金融円滑化に向けた取り組みについて	7

地域振興への貢献	8
----------	---

お知らせ	12
店舗のご案内	14

資料編	15
-----	----

自己資本の充実の状況 (パーゼルⅡ第3の柱)	42
---------------------------	----

法定開示項目一覧・会計監査	48
---------------	----

概要 (平成23年9月30日現在)

- 本店所在地 富山市総曲輪二丁目
2番8号
- 設 立 昭和19年10月1日
- 資 本 金 80億円
- 店 舗 数 67カ所
- 従 業 員 791名

※本冊子は、銀行法第21条に基づいて作成した資料です。

※本資料に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。



あなたのいちばんの銀行を目指し、皆さまのもっと身近に。

経営の基本方針

地域になくてはならない、信頼され、評価される銀行を目指します。

当行は「限りなくクリア(透明)、サウンド(健全)、フェア(公平)」を経営理念として、お客さま、株主の皆さまから支持され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持し、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけをさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢を一層徹底し、引き続きお客さま、株主の皆さまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

経営理念

クリア(透明)に
clear

地域のお客さまの利便性向上と信頼を確保するため、お客さまに分かりやすく「透明」な情報開示を行います。

限りなく

地域経済の活性化と事業再生に取り組み、収益力の向上を図ることにより、お客さまと私たち双方の「健全性」の向上を図ります。

サウンド(健全)に
sound

フェア(公平)に
fair

コーポレートガバナンスとコンプライアンスを経営の最重要課題とする「公平・公正」な銀行として、お客さまに安心・安全な取引を提供します。

行動憲章

1. 銀行の公共的使命

銀行のもつ公共的使命の重みを常に認識し、健全な業務運営を通じて揺るぎない信頼の確立を図ります。

2. 質の高い金融サービスの提供

経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えるとともに、セキュリティ・レベルにも充分配慮した質の高い金融サービスの提供を通じて、内外の経済・社会の発展に貢献します。

3. 法令やルールの厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。

4. 社会とのコミュニケーション

経営等の情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

5. 従業員の人權の尊重等

従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保します。

6. 環境問題への取り組み

資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組みます。

7. 社会貢献活動への取り組み

銀行が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会と共に歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組みます。

8. 反社会的勢力との対決

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

第12次中期経営計画

Get Forward 2014

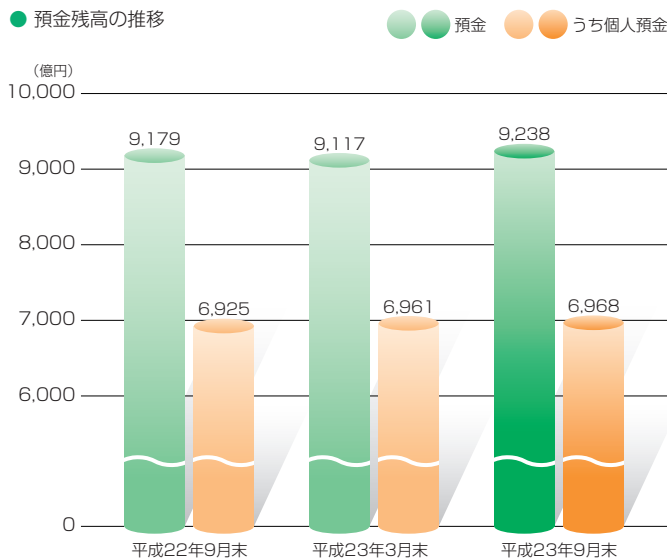
～地域の未来へ、皆さまとともに～



営業の概況 (単体)

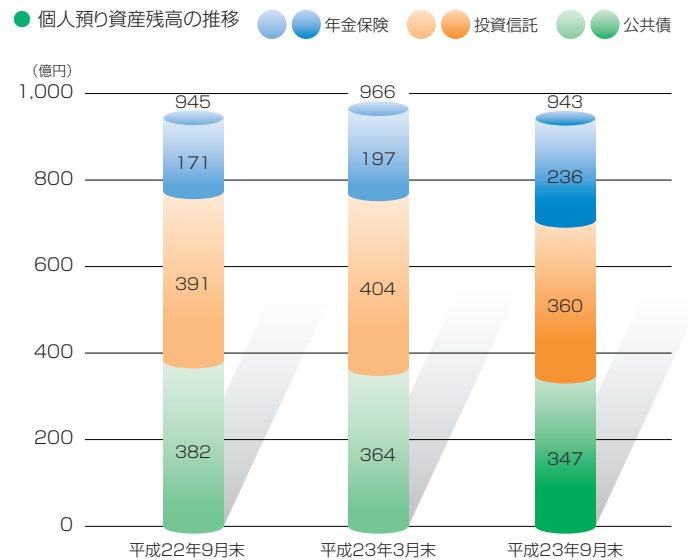
預金残高について

より一層地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、預金残高は半期中に121億円増加し9,238億円となりました。個人預金は半期中に7億円増加し6,968億円となりました。



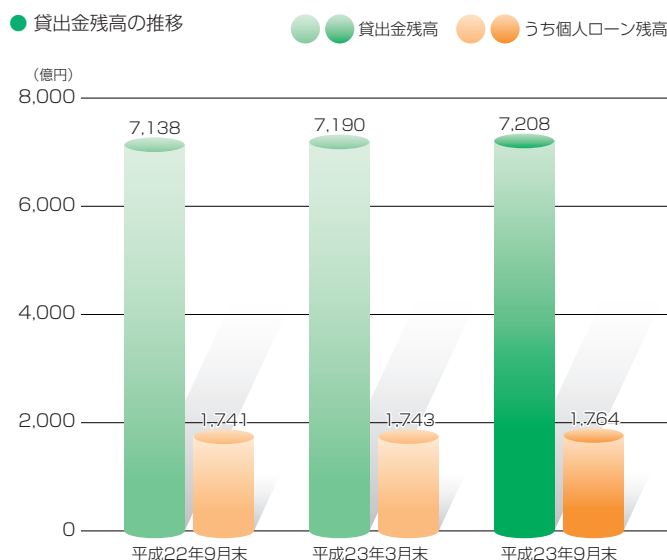
個人預り資産残高について

年金保険、投資信託、公共債等の窓口販売を積極的に推進いたしました結果、個人預り資産残高は943億円となりました。



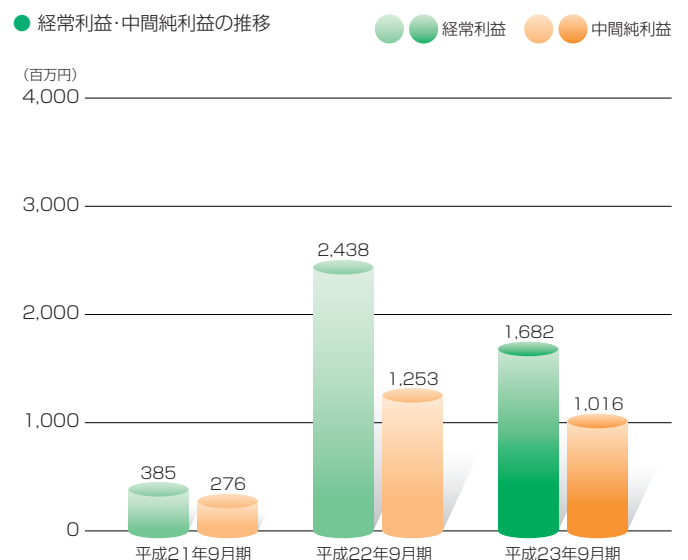
貸出金残高について

個人向け住宅資金、地元中小企業等を中心とした資金需要にお応えいたしました結果、貸出金残高は半期中に18億円増加し7,208億円となりました。個人ローンは半期中に21億円増加し1,764億円となりました。



経常利益・中間純利益について

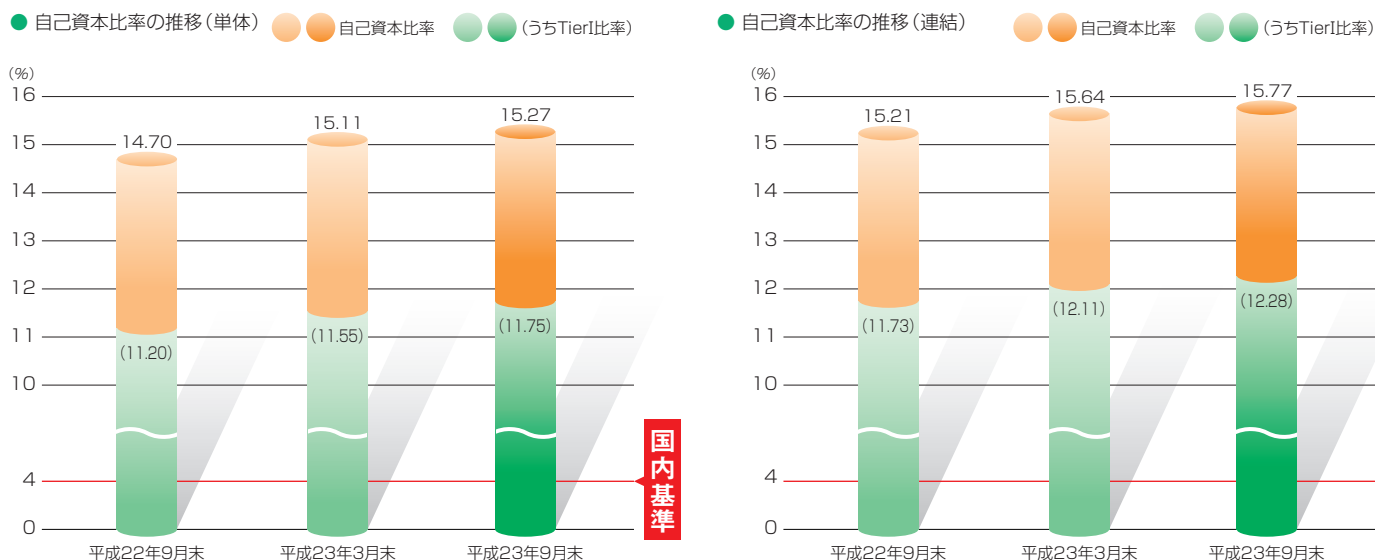
有価証券関係費用等の増加により、経常利益は前年同期比7億56百万円減少し16億82百万円となりました。また、当中間純利益は2億37百万円減少し10億16百万円となりました。



経営の健全性

自己資本比率

自己資本比率は健全基準を大幅にクリアする15.27%。
安定した健全性を保ち、多大なご信頼をいただいています。



当行の自己資本比率は15.27%と国内基準で求められている4%を大幅に上回っています。また、基本的項目(本来の自己資本)で算出したTier1比率でも11.75%と国内基準の2倍以上の高い水準で推移しています。さらに子会社4社を含めた連結自己資本比率は15.77%と一層安定した水準を維持しております。

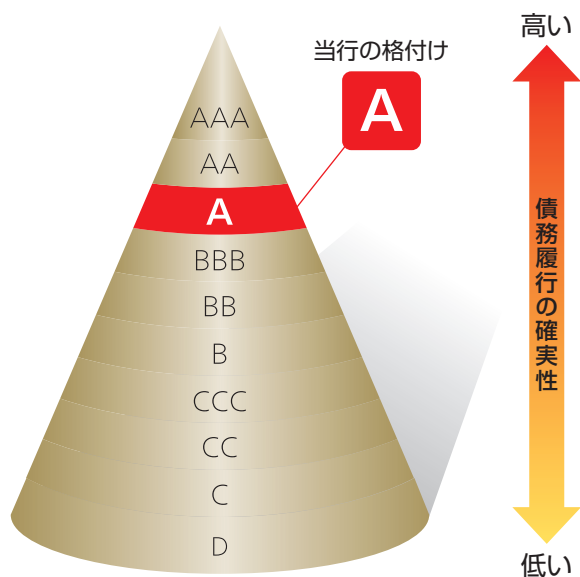
格付けについて

格付け機関より「A(シングルAフラット)」と高い評価を得ています。

当行は、株式会社日本格付研究所より、長期優先債務に対する格付「A(シングルAフラット)」を取得しておりましたが、平成23年2月の見直しにおいても同格付けを維持しております。今回の格付けの措置は、当行の堅実経営と透明性が適正に評価されたものと考えています。今後もさらに財務体質の健全性や営業力を強化し、皆さまの信頼にお応えしてまいります。

格付けとは…

企業などが発行する債券(社債等)や銀行預金の元金・利息支払いの安全度を、第三者の格付け機関が判断し、記号で示したものです。企業の安全度を客観的に評価したものとして、重要な指標となっています。



資産内容の状況

資産内容の一層の健全化に努めています

当行では、資産の健全性をより高めるために毎期厳格な自己査定を行い、適切な償却・引当を行うことに加え、お取引先に対する経営支援を強化し、債権内容の向上に努めています。

一定額以上の大口債務者については、個社別に経営改善計画等に基づく今後の業績予想等により、将来のキャッシュ・

フローを見積もり、引当金を計上するキャッシュ・フロー見積法を採用しております。

今後もお取引先の経営改善に積極的に取り組み、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

金融再生法に基づく開示債権

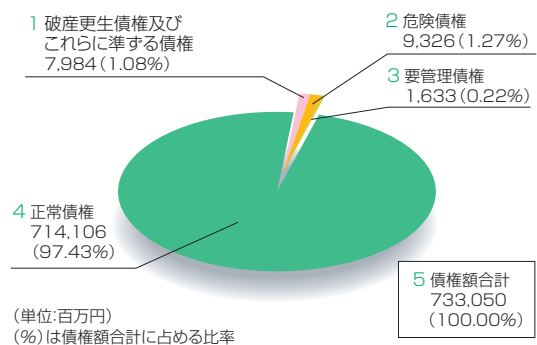
平成23年9月末の金融再生法開示債権は189億44百万円となり、前年同期比70百万円増加いたしました。また、

担保・保証等による保全及び貸倒引当金による保全率は82.93%となりました。

● 金融再生法に基づく開示債権 (単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,611	7,984	1
危険債権	9,458	9,326	2
要管理債権	1,804	1,633	3
小計 (A)	18,874	18,944	
正常債権	708,860	714,106	4
債権額合計 (B)	727,734	733,050	5
小計の債権額に占める割合 (A)/(B)	2.59%	2.58%	
保全額 (C)	15,419	15,712	
貸倒引当金	6,499	6,281	
担保・保証等	8,919	9,430	
保全率 (C)/(A)	81.69%	82.93%	

● 金融再生法に基づく開示債権 (平成23年9月末)



用語解説

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

3 要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

4 正常債権

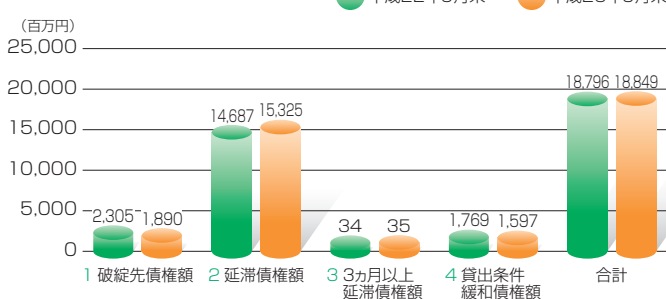
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記1から3に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

リスク管理債権の状況

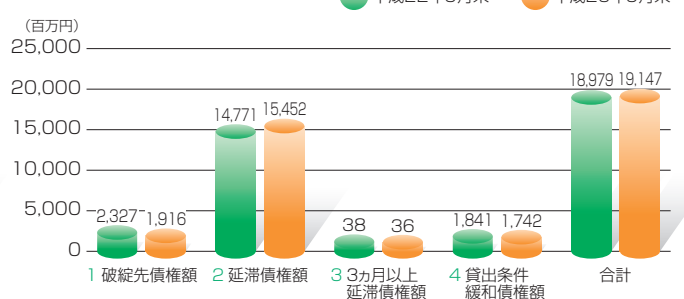
リスク管理債権は、銀行法に基づくものであり、貸出金のみが対象であります。担保の有無等回収の可能性に関係なく

表示しておりますので、すべての金額が回収不能となるわけではありません。

● リスク管理債権 (単体) (百万円)



● リスク管理債権 (連結) (百万円)



用語解説

1 破綻先債権額

未収利息不計上貸出金のうち、会社更生法、破産法、民事再生法など、法律上の手続きの開始申立てのあった債務者、または手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

2 延滞債権額

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金。

3 3か月以上延滞債権額

元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

4 貸出条件緩和債権額

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

金融円滑化に向けた取り組みについて

金融円滑化基本方針

私ども富山第一銀行は、地域金融機関として金融の円滑化に寄与することが最も重要な社会的使命と位置づけております。今般の経済環境は地域の中小企業者や住宅資金借入者の皆さまにとって大変厳しいものであると認識し、中小企業者等金融円滑化法の趣旨に則り、地域金融の更なる円滑化に積極的に対応します。

- ◆新規の資金需要については、お客さまの状況をきめ細かく把握し、柔軟に対応します。
- ◆既存のお借入に関する返済条件の変更等のご相談に対しては、できる限りお客さまのご要望に沿うよう、スピーディーに対応します。
- ◆お客さまから借入条件の変更等のお申込みがあった場合には、お申込み内容の記録を徹底し、お申込みの受付から回答までの進捗管理を徹底してまいります。
- ◆当行はお客様の経営実態、家計実態等を踏まえ、経営相談・指導を積極的に行います。経営課題の提案や問題解決に向けたコンサルティング等により、経営改善・事業再生・家計収支改善に向けたお客様の取組みを最大限支援いたします。また、災害等の影響があるお客様の事情にも十分に配慮した取組みをいたします。
- ◆複数の金融機関にお借入があるお客さまからの返済条件の変更等のご相談に対しては、必要に応じて、当該金融機関との間で速やかに協議いたします。
- ◆審査基準に合致しない場合や他の金融機関との協議が不調となった場合は、お申込の条件変更をお断りさせていただく場合があります。なおその場合は、お断りさせていただく理由をお客さまにご理解いただくように努め、その内容を記録・保存します。
- ◆借入条件の変更等の措置を行った後も、経営課題の把握や分析等により、最適なソリューション（経営課題の解決策）を提案し、お客様と協働してソリューション（経営課題の解決策）を実行し、お客様の主体的な改善に向けた取組みを支援いたします。
- ◆苦情・相談窓口を設置し、その内容を記録・保存し、問題解決と再発防止に努め、お客さまの利便性の向上を図ります。
- ◆金融円滑化の態勢整備として金融円滑化管理責任者、金融円滑化委員会、金融円滑化専門窓口（専門チーム）を設置し金融円滑化の推進・管理を行い、対応を強化してまいります。

中小企業金融円滑化法に基づく措置の実施状況

金額欄は、百万円単位(切り捨て)にて記載しております。

● 貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数及び額 (債務者が中小企業者である場合)

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成23年9月末	
	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数及び額	3,846	60,400	5,265	84,014
うち、実行に係る貸付債権の数及び額	3,600	57,984	4,991	80,657
うち、謝絶に係る貸付債権の数及び額	83	853	104	1,204
うち、審査中の貸付債権の数及び額	88	772	72	892
うち、取下げに係る貸付債権の数及び額	75	789	98	1,259
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち実行に係る貸付債権の数及び額	1,603	12,550	2,192	17,825
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権のうち謝絶に係る貸付債権の数及び額	61	461	75	726

(債務者が住宅資金借入者である場合)

(単位:百万円)

	平成23年3月末		平成23年9月末	
	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数及び額	277	3,753	337	4,525
うち、実行に係る貸付債権の数及び額	234	3,256	287	3,914
うち、謝絶に係る貸付債権の数及び額	11	144	18	216
うち、審査中の貸付債権の数及び額	11	107	10	130
うち、取下げに係る貸付債権の数及び額	21	245	22	264

金融円滑化に係るお客様からの相談をお受けする窓口を設置しています。

金融円滑化相談フリーダイヤル

☎ 0120-462-770 受付時間 平日 9:00~17:00 休日 10:00~17:00(1月1日~1月3日は除きます)

地域振興への貢献

中小企業支援の強化



締結式の様子

北陸税理士会の富山県内4支部と「業務協力に関する覚書」を締結しました。

双方の情報交換を通じて、お客さまの経営を支援いたします。

○税理士会提携ローン

平成23年11月より北陸税理士会に加盟する税理士と契約している事業先を対象に「ファーストサポート(税理士会提携ローン)」を発売しました。

FITネット商談会

平成23年11月9日、石川県産業展示館において当行、北國銀行、福井銀行の3行共同にて「第7回FITネット商談会～FITBIZ2011～」を開催いたしました。

「明日へのフィールド、無限大。」をテーマとし、東日本大震災の復興支援のため「東北応援コーナー」を設置いたしました。



会場の様子

担保・保証に過度に依存しない融資の取り組み

当行は、地域の中小企業金融円滑化・安定化に寄与するため、信用保証協会付制度融資とプロパー融資の協調融資制度を提供しております。

平成22年6月より対象の制度融資を5つに拡大し(4つ追加)、お取引先に積極的に提案することで中小企業への円滑な資金供給を行いました。

23年度上期の実行件数・金額

204件	3,065百万円
------	----------

○災害サポート

東日本大震災による災害の影響により、被害を受けた事業者向け緊急融資として「ファーストサポート(災害サポート)」の取扱いをしております。



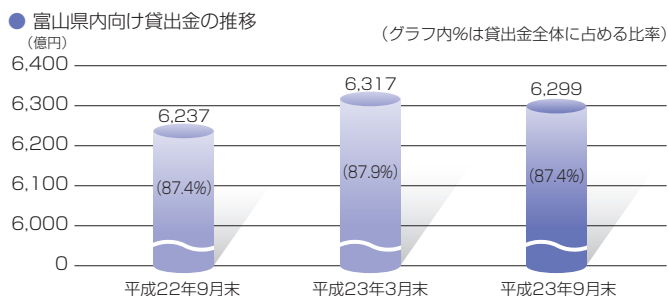
中小企業動向調査の実施

企業経営者の皆さまの経営管理にお役立ていただく資料として、昭和51年より四半期ごとに富山県内の中小企業を対象にアンケート調査を実施し、業種別企業動向を発表しております。調査内容につきましては当行ホームページにも掲載しております。



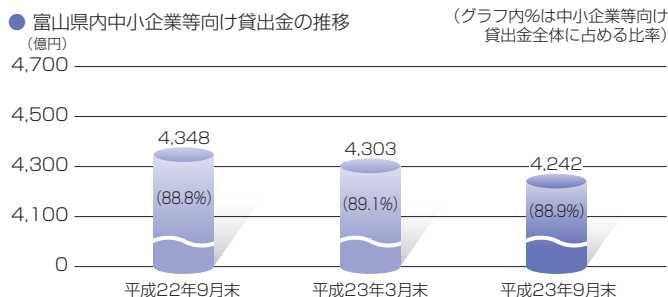
富山県内向け貸出金の推移

平成23年9月末の富山県内向け貸出金残高は6,299億円、貸出金全体に占める比率は87.4%となりました。



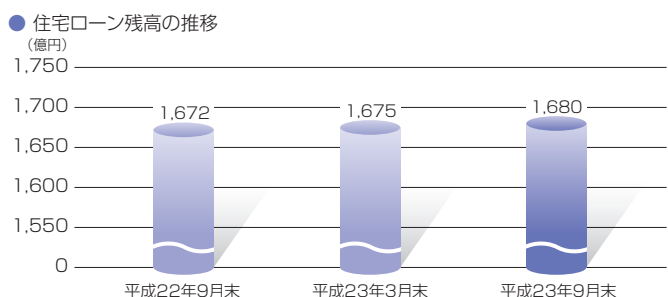
富山県内中小企業等向け貸出金の推移

富山県内中小企業等への貸出金残高は4,242億円、中小企業等貸出金全体に占める比率は88.9%となりました。



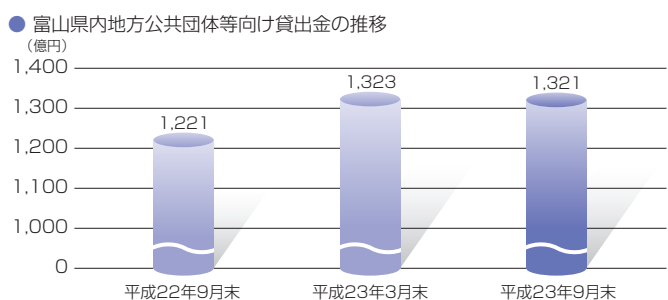
住宅ローン残高の推移

地域の個人のお客さまに対し、夢の実現とゆとりある生活をお手伝いするため住宅ローンを積極的に推進しています。平成23年9月末の住宅ローン貸出数は12,918件、貸出残高は1,680億円となりました。



地方公共団体との取引

当行では、地方公共団体の資金需要に積極的にお応えしております。平成23年9月末における富山県及び富山県内市町村等への融資残高は1,321億円となりました。また、「とやま県民債」や「とやま市民債」の窓口販売等を通じて、地域社会の環境整備に協力しております。



ローン相談コーナー

ローン専用フリーダイヤル 0120-161665

■グリーンビル・ローンセンター支店 TEL (076) 422-6100



平日：9時～19時 土・日・祝日：10時～17時

■イオンFB支店 TEL (0766) 27-1231



平日：9時～20時 土・日・祝日：10時～17時

■魚津駅前支店 TEL (0765) 24-4433



平日：9時～17時 土・日・祝日：10時～16時

地域振興への貢献

基金及び財団による支援

富山ファーストバンク社会福祉基金による平成23年度の助成は14団体、金額は3,465千円となりました。

また、富山第一銀行奨学財団では、平成23年度は36研究機関に総額15,470千円の助成を決定いたしました。

〔富山ファーストバンク社会福祉基金〕

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
助成先数	9団体	13	14
助成金額	2,846千円	3,435	3,465

〔富山第一銀行奨学財団〕

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
助成部門	助成先数	40機関	33	36
	助成金額	18,720千円	13,970	15,470
奨学金		4,314千円	4,892	4,015
金額計		23,034千円	18,862	19,485



目録の贈呈



夏休み銀行探検隊

平成23年8月5日、当行の本店で「夏休み銀行探検隊」を実施し、小中学生37名にご参加いただきました。行内見学や、1億円と同じ重さの紙の束を抱え、実際の重さを当てたり、硬貨や紙幣に関するクイズを通して、銀行業務に理解を深めていただきました。



重さ当てクイズ

小学生図画コンクールの開催

昭和38年に将来を担うこどもたちの健全な成長と一枚の図画を通して家族の絆を強めていただくことを目的に、富山相互銀行小学生図画コンクール「わたしのママ・パパをかきましょう」として第1回目を開催して以来、49回を数えました。



富山第一銀行賞

○みなさんの気持ちをお届けします。がんばろう!日本
 今回は50回目を迎えることとなりました。開催にあたり当行が応募作品1点につき50円を東日本大震災の被災者支援のために寄付致します。

金銭経済教育活動



金銭教育教室での紙芝居

お金を大切に使う気持ちを養うため小学生を対象とした金銭教育教室を開催しております。平成23年度上期は9校で10回開催し、手作り紙芝居を見て多くの子供たちにお金の大切さを学んでいただきました。

富山まつりへの参加

平成23年8月6日、第51回富山まつり「越中おわら踊り」街流しが行われ、当行から134名の踊り手が参加しました。胡弓や三味線の音色に合せ、しっとりと舞いました。



浴衣姿で参加した総勢134名

富山あいの風リレーマラソン



当行チーム19名

平成23年10月16日、富岩運河環水公園にて第11回富山あいの風リレーマラソン(当行協賛)が開催されました。多数の参加者が当行のネーム入りゼッケンを着用して、元気にたすきをつなぎました。当行チーム「富山第一銀行ザ・ファースト」が職場部門で165チーム中25位の成績をおさめました。

フリーローン「ライフ・ナビ」の取扱い開始

平成23年7月1日よりフリーローン新商品「ライフ・ナビ」の取扱いを開始いたしました。

本商品は、当行にて既発売のフリーローン商品に比べ、利用額500万円まで・融資期間最長10年間で商品内容を大幅に拡大しました。また金利は3段階とし、お取引内容により、最大1.2%の金利引下げを行うものとなっております。お取引の無い方でもお申込み可能ですので、幅広いお客様にご利用頂ける商品内容となっております。



お知らせ

本人確認について

麻薬等の不正取引をはじめとする組織的な犯罪から得た資金の洗浄（「マネー・ロンダリング」といいます。）及びテロ資金供与の防止を行うことが、国際的に重要な課題となっております。

日本においても「犯罪収益移転防止法」により、お取引の際にはお客さまの本人確認を行うため、所定の公的証明が必要となりますのでご了承ください。

◎詳しくは窓口へお問合せください。

「振り込め詐欺」にご注意ください

振り込め詐欺が頻発しています。不審な請求があった場合は、ご家族や警察に相談して事実関係を確認した上で対処してください。

身に覚えのない返済請求などがあった場合も安易に振込等を行わないようご注意ください。不安な方は、最寄りの警察や消費生活センターなどにご相談ください。



「振り込め詐欺救済法」に伴う相談窓口の設置について

「振り込め詐欺救済法」は、被害者救済の観点から、振り込め詐欺等の犯罪行為により、金融機関の犯罪利益口座に振り込まれ滞留している犯罪被害資金を、被害に遭った方に分配することを目的としております。

被害者の皆さまからのお申出及び資金の返還手続きの具体的な手続きに関する相談等につきましては、下記の相談窓口へ

ご連絡くださいますようお願いいたします。

～相談窓口～ 富山第一銀行 営業企画部

【電話番号】 076-424-1245

【受付時間】 月曜日～金曜日

9:00～17:00（銀行休業日を除く）

ATMご利用に関するお知らせ

当行のATMでは暗証番号の変更が可能です。

今後もお客さまに安心してお取引していただくため、第三者から推測され易い暗証番号をご使用の場合は、暗証番号を変更して下さるようお願いいたします。

また、振り込め詐欺被害防止のために、本店など5店舗のATMコーナーに携帯電話を使うと注意を呼びかける装置を設置しております。



中央が注意を呼びかける装置

偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償について

当行では、「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護に関する法律」の施行に伴い、偽造・盗難キャッシュカード被害に対する補償を行っております。

また、銀行界の自主的な取り組みとして、盗難通帳やインターネット・バンキングによる不正な払戻しについても、補償対象としております。

◎詳しくは窓口へお問合せください。



お客様相談室フリーダイヤル

☎ 0120-462-550 受付時間 平日 9:00～17:00（土・日・祝日を除きます）

銀行取引に関するご相談は、以下の機関でも受け付けています。

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ（<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>）をご参照ください。

【電話番号】 0570-017109 または 03-5252-3772

【受付日】 月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）

【受付時間】 9:00～17:00

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

保険募集指針

当行では、適切な保険募集を行うための指針として、「保険募集指針」を次の通り定めましたので、ご案内させていただきます。

1. 当行における取扱保険商品について

- ・当行では、お客さまにより良い商品をご提案するために、引受保険会社の業務又は財務の健全性や商品の内容等を十分に踏まえた上で、取り扱う保険商品を選定するよう心掛けております。
- ・当行は複数の保険商品を取り扱っておりますので、当行取扱商品の中から、お客さまに適切に商品をお選びいただけるよう、保険取扱商品一覧(当行窓口及びホームページに掲載)や商品内容等の情報提供を行ってまいります。

2. 保険契約の引受について

- ・当行は保険会社の募集代理店であり、生命保険については保険契約締結の媒介を、損害保険については保険契約締結の代理を行います。当行が保険契約締結の媒介を行う場合には、当行は保険契約締結の可否を判断できず、お客さまからのお申込みに対して、保険会社が承諾した場合に保険契約は成立いたします。
- ・お客さまがご契約される保険契約は、お客さまと保険会社との間に成立いたします。従いまして、保険金や給付金等のお支払いをするのは、引受保険会社となります。
- ・保険募集に際し、商品パンフレット等において、引受保険会社をお客さまに明示するとともに、これらの保険契約の引受に関するご説明を行います。

3. 保険契約のリスクについて

- ・保険商品は預金ではありませんので、預金保険の対象ではございません。
- ・お申込みいただいた保険料は、預金とは異なり、一部は保険金のお支払いや保険事業の運営経費に充てられますので、解約払戻金は、一般的には、お払込保険料の合計額よりも少ない金額となります。また、ご契約の内容によっては、お支払いする保険金がお払込み保険料の合計額を下回ることがあります。
- ・引受保険会社の業務もしくは財産の状況の変化により、ご契約時の保険金額、年金額、給付金額等が削減されることがあります。
- ・保険募集に際し、これらの保険契約のリスクに関するご説明を行うとともに、「契約概要」「注意喚起情報」「約款・ご契約のしおり」等に記載されている重要な事項を十分にご確認いただけるよう努めてまいります。

4. 保険募集に関する当行の責任について

- ・当行は保険募集代理店であり、保険業法等の法令を遵守する義務を負っております。法令に違反して保険商品を取り扱い、お客さまが損害を被った場合には、当行が募集代理店として、販売責任を負うこととなります。

5. ご契約後の当行の対応について

- ・ご契約後に当行が行う業務内容は以下の通りです。
 - 保険契約の内容に関するご照会への対応
 - 保険金等のお支払等を含む各種手続き方法に関する照会への対応
 - 保険契約に関するお客さまからの苦情・相談への対応 等
- ・当行は、お客さまからの保険契約の内容や各種手続き方法に関するご照会、相談・苦情につきまして、当行担当者または下記ご相談窓口にて承り、迅速かつ適切に対応いたします。(ご相談・苦情内容につきましては、当該保険契約の引受保険会社に連絡のうえ、対応させていただく場合があります。)なお共同募集代理店がある場合には、上記業務につきましても当該共同募集代理店とも連携して対応いたします。

6. 募集代理店である当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

- ・一般社団法人全国銀行協会
 - 【連絡先】全国銀行協会相談室
 - 【電話番号】0570-017109 または 03-5252-3772

■お問い合わせ・ご要望は

- お客様相談室
 - TEL:076-424-1218(受付時間:平日9時から17時)
 - フリーダイヤル 0120-462550(受付時間:平日9時から17時)
- 金融商品サービス部
 - TEL:076-442-8012(受付時間:平日9時から17時)

- ・当行では、保険募集時ならびにご契約締結後におけるお客さまとの面談記録等を、ご契約期間中に亘って適切に管理し、お客さまのご要望にお応えできるよう努めてまいります。

個人情報保護宣言（要約）

富山第一銀行は、お客さまの個人情報ならびに業務上の取引に関連して取得する個人情報について、下記の考え方・方針に基づき適正かつ厳格に取り扱うことを宣言いたします。

1. 個人情報の取り扱いに関し、「個人情報の保護に関する法律」および全国銀行協会制定自主ルール等を遵守いたします。
2. 個人情報の取得は適法かつ適正に行い、利用にあたってはその利用目的を特定し、利用目的の達成に必要な範囲において取り扱います。当行とご本人との間で契約を締結することに伴って、直接書面に記載されたご本人の個人情報を取得する場合には、その利用目的をご本人に明示いたします。取得した個人データは、ご本人の同意を得ている場合、法令に基づく場合等を除き、第三者に提供することはいたしません。
3. 取得した個人データを取り扱う部店ごとに管理者を設置する等、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じます。また、取得した個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じるよう努力いたします。
4. お客さまがご自身に関する個人データについて開示・訂正・利用停止等をご請求される場合は、当行本支店の窓口にお申し出下さい。
5. 当行の個人情報の取り扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情については、お取り引きしてられる支店窓口のほか、下記の相談窓口で受付いたします。

〔個人情報の取り扱い及び安全管理措置に関する相談窓口〕

〒930-8630 富山県富山市総曲輪二丁目2番8号
株式会社富山第一銀行 営業企画部
TEL:076-424-1245(受付時間:平日9時から17時)

6. 個人情報保護のための体制及び取り組みについては継続的に見直しを行い、その改善に努めます。

金融商品の勧誘に関する方針

金融商品の販売等に関する法律第9条（勧誘方針の策定）に則り、商品の勧誘にあたっては下記の方針といたします。

1. 当行は、お客さまの知識、経験、財産状況及び投資目的を踏まえ、適切な商品の勧誘を行います。そのため、お客さまにふさわしくないとと思われる商品については、お客さまが希望される場合であってもお断りすることがあります。
2. 当行は、お客さまご自身の判断によりお取引いただけるよう、商品内容やリスク内容などの重要事項について、書面の交付その他の適切な方法により、十分にご理解をいただくよう努めます。
3. 当行は、お客さまの信頼の確保を第一義とし、断定的判断の提供や事実と異なる情報の提供など、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
4. 当行は、正当な理由なく、深夜や早朝など不適當な時間帯に、電話・訪問による勧誘は行いません。
5. 当行は、お客さまに対する勧誘の適正確保のため、社内チェック体制を整備するとともに、職員の研修体制を充実します。

金融商品の勧誘・販売等に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を設置しておりますので、ご不明の点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。

■金融商品の販売に関するお問い合わせ窓口

お客様相談室
TEL:076-424-1218(受付時間:平日9時から17時)
フリーダイヤル 0120-462550(受付時間:平日9時から17時)
金融商品サービス部 TEL:076-442-8012(受付時間:平日9時から17時)

店舗のご案内

店舗一覧

ATM営業時間

- 9:00～21:00まで営業
- 9:00～20:00
- 9:00～19:00
- 9:00～18:00
- 9:00～17:00

ATM土・日・祝日営業

- 土・日・祝日営業
(午前9時～午後5時)
- ▲ 土・日・祝日は定休
- 土のみ営業

- Ⓜ 外国為替取扱店
- Ⓜ 外貨両替取扱店

(平成23年12月31日現在)

ATM	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
富山県(57店)				
富山市(29店)				
■	本店営業部 <small>本店営業部総務輸出課 (現金運用デスク)</small>	〒930-8630	富山市総曲輪2丁目2番8号	(076)424-1211(代)
■	富山駅前支店	〒930-0002	富山市新富町1丁目4番7号	(076)441-4466(代)
■	堤町支店	〒930-0046	富山市堤町通り2丁目2番15号	(076)423-7691(代)
■	石金支店	〒930-0966	富山市石金3丁目1番1号	(076)424-1786(代)
■	五福支店	〒930-0887	富山市五福1916番地	(076)431-8086(代)
■	小泉支店	〒939-8083	富山市西中野本町12番10号	(076)423-8381(代)
■	下新支店	〒930-0811	富山市千代田町9番14号	(076)432-3651(代)
■	東町支店	〒930-0039	富山市東町1丁目5番1号	(076)421-2311(代)
■	岩瀬支店	〒931-8355	富山市東岩瀬町295番地	(076)437-7124(代)
■	水橋支店	〒939-0509	富山市水橋町25番地の4	(076)478-2141(代)
■	堀支店	〒939-8055	富山市下堀54番地	(076)423-2230(代)
■	問屋町支店	〒930-0834	富山市問屋町2丁目11番38号	(076)451-1177(代)
■	荏原支店	〒930-0916	富山市向新庄200番27	(076)423-8540(代)
■	月岡支店	〒939-8137	富山市開発201番地	(076)429-5511(代)
■	根塚町支店	〒939-8205	富山市新根塚町1丁目5番25号	(076)491-2233(代)
■	針原支店	〒930-0906	富山市金泉寺247番地	(076)451-2111(代)
■	呉羽支店	〒930-0138	富山市呉羽町7162番地の5	(076)436-1122(代)
■	山室支店	〒939-8006	富山市山室187番地の9	(076)492-1710(代)
■	鶏坂支店	〒939-2718	富山市婦中町分田88番地の4	(076)422-1170(代)
■	婦中支店	〒939-2706	富山市婦中町速星818番地	(076)466-2121(代)
■	八尾支店	〒939-2354	富山市八尾町東町2231番地	(076)454-3141(代)
■	大沢野支店	〒939-2252	富山市上大久保1899番地	(076)467-2336(代)
■	上滝支店	〒930-1312	富山市上滝288番地	(076)483-1311(代)
■	北の森支店	〒931-8332	富山市森3丁目2番11号	(076)437-5000(代)
■	富山南センター支店	〒939-8212	富山市掛尾町626番地	(076)424-1470(代)
■	カトリックセンター支店	〒939-8212	富山市掛尾町626番地	(076)422-6100(代)
■	ニューセンター支店	〒930-0856	富山市牛島新町5番5号	(076)444-8111(代)
■	ビジネスプラザ支店	〒930-0083	富山市総曲輪1丁目7番15号	(076)433-2120(代)
中新川郡(2店)				
■	立山支店	〒930-0214	中新川郡立山町五百石16番地の1	(076)463-1235(代)
■	上市支店	〒930-0325	中新川郡上市町三日市47番地の15	(076)473-1230(代)
滑川市(1店)				
■	滑川支店	〒936-0058	滑川市下小泉町75番地の4	(076)475-3101(代)
魚津市(2店)				
■	魚津支店	〒937-0067	魚津市釈迦堂1丁目12番18号	(0765)24-1234(代)
■	魚津駅前支店	〒937-0046	魚津市上村木1丁目1番25号	(0765)24-4433(代)
黒部市(2店)				
■	黒部支店	〒938-0035	黒部市牧野83番地の1	(0765)52-1230(代)
■	宇奈月支店	〒938-0282	黒部市宇奈月温泉243番地	(0765)62-1019(代)
下新川郡(2店)				
■	入善支店	〒939-0626	下新川郡入善町入善5430番地	(0765)72-1188(代)
■	泊支店	〒939-0744	下新川郡朝日町平柳688番地	(0765)82-1155(代)
高岡市(8店)				
■	イオンFB支店	〒933-0813	高岡市下伏間江383番地	(0766)27-1231(代)
■	高岡支店	〒933-0912	高岡市丸の内1番12号	(0766)21-3130(代)

ATM	店舗名	郵便番号	所在地	電話番号
■	昭和町支店	〒933-0946	高岡市昭和町3丁目3番20号	(0766)23-7337(代)
■	清水支店	〒933-0866	高岡市清水町2丁目3番24号	(0766)24-2526(代)
■	高岡中央支店	〒933-0929	高岡市木舟町80番地1	(0766)22-5678(代)
■	中川支店	〒933-0047	高岡市東中川町1番34号	(0766)24-6363(代)
■	大野支店	〒933-0016	高岡市大野158番地の1	(0766)23-2353(代)
■	福岡支店	〒939-0116	高岡市福岡町下裏385番地	(0766)64-5800(代)
射水市(3店)				
■	太閤山支店	〒939-0363	射水市中太閤山1丁目1番地6	(0766)56-3688(代)
■	大門支店	〒939-0232	射水市大門104番地3	(0766)52-5507(代)
■	新湊支店	〒934-0027	射水市新湊13番5号	(0766)84-4124(代)
氷見市(2店)				
■	氷見支店	〒935-0017	氷見市丸の内10番24号	(0766)74-1600(代)
■	氷見南支店	〒935-0031	氷見市柳田2081番地の4	(0766)91-1200(代)
砺波市(1店)				
■	砺波支店	〒939-1368	砺波市本町2番27号	(0763)32-3363(代)
南砺市(4店)				
■	福野支店	〒939-1564	南砺市福野1320番地1	(0763)22-2151(代)
■	福光支店	〒939-1633	南砺市福光7367番地	(0763)52-1211(代)
■	城端支店	〒939-1861	南砺市城端158番地1	(0763)62-1204(代)
■	井波支店	〒932-0232	南砺市山見1739番17	(0763)82-1525(代)
小矢部市(1店)				
■	石動支店	〒932-0057	小矢部市本町2番4号	(0766)67-0581(代)
石川県(3店)				
■	金沢支店	〒920-0919	金沢市南町6番1号	(076)221-6131(代)
■	泉支店	〒921-8041	金沢市泉2丁目6番7号	(076)242-1881(代)
■	東大通支店	〒920-0842	金沢市元町2丁目15番15号	(076)251-5911(代)
新潟県(3店)				
■	糸魚川支店	〒941-0068	糸魚川市本町9番9号	(025)552-1711(代)
■	直江津支店	〒942-0081	上越市五智1丁目1番27号	(025)543-3771(代)
■	長岡支店	〒940-0061	長岡市城内町2丁目2番地1	(0258)33-4810(代)
岐阜県(2店)				
■	神岡支店	〒506-1161	飛騨市神岡町船津1201番地の3	(0578)82-1031(代)
■	高山支店	〒506-0011	高山市本町3丁目58番地	(0577)32-2820(代)
東京都(1店)				
■	東京支店	〒101-0047	千代田区内神田2丁目15番11号翔和神田ビル3階	(03)3256-6311(代)
大阪府(1店)				
■	大阪支店	〒550-0004	大阪市西区鞆本町1丁目9番15号	(06)6443-4651(代)

16 連結情報

企業集団の事業内容
企業集団の状況
主要な経営指標等の推移
中間連結貸借対照表
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結株主資本等変動計算書
中間連結キャッシュ・フロー計算書
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成23年9月期)
追加情報(平成23年9月期)
注記事項(平成23年9月期)
セグメント情報等
貸出金業種別内訳
リスク管理債権
国内・国際業務部門別収支
役務取引の状況
預金の種類別残高
有価証券残高

27 株式

株式所有者別状況
大株主
資本金の推移

28 単体財務諸表

主要な経営指標等の推移
中間貸借対照表
中間損益計算書
中間株主資本等変動計算書
重要な会計方針(平成23年9月期)
追加情報(平成23年9月期)
注記事項(平成23年9月期)

33 時価等情報

有価証券の時価等情報
金銭の信託の時価等情報
デリバティブ取引情報

35 損益の状況

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
粗利益
受取利息・支払利息の分析
利鞘
役務取引の状況
その他業務利益の内訳
営業経費の内訳
業務純益
利益率

37 預金・貸出金・内国為替業務

預金・譲渡性預金残高
定期預金の残存期間別残高
預金者別残高
財形預金残高
従業員1人当たり・1店舗当たり残高
貸出金の預金に対する比率
貸出金残高
貸出金の残存期間別残高
貸出金業種別内訳
支払承諾見返額の担保別内訳
貸出金の担保別内訳
貸出金使途別残高
消費者ローン・住宅ローン残高
貸出金償却額
貸倒引当金の内訳
中小企業等に対する貸出金
内国為替取扱実績

40 証券・国際業務

有価証券残高
有価証券の残存期間別残高
有価証券の預金に対する比率
公共債引受額
国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売
公共債ディーリング実績
外国為替取扱高
外貨建資産残高



連結情報

企業集団の事業内容

当行グループは当行、子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスを提供しております。当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店・出張所66店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務等を行い、お客さまへのサービスの向上に積極的に取り組んでおり、当行グループにおける中心的業務と位置づけております。

また、連結子会社富山ファースト・ビジネス株式会社も銀行事務代行業務等の銀行業を展開しております。

〔リース業〕

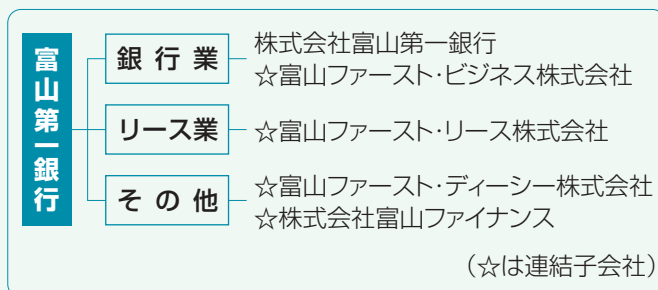
連結子会社富山ファースト・リース株式会社においては、リース業務を展開しております。

〔その他〕

連結子会社富山ファースト・ディーシー株式会社においては、クレジット業務、信用保証業務等の事業を展開しております。

また、連結子会社株式会社富山ファイナンスにおいては、金銭の貸付業務等の事業を展開しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



企業集団の状況

○概要

平成23年上半年の日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧により、震災後の停滞を脱し着実に回復しつつあります。

しかし、当面は復興需要の本格化が内需を下支えするものの、円高の長期化が企業収益の足枷となり、工場の海外移転等による国内産業の空洞化を加速させ、これが雇用環境の悪化に波及し、震災直後の自粛から徐々に回復してきた消費マインドにも影響が出る可能性も否定できない状況となっております。

当行グループの主たる営業基盤である北陸地区の経済動向につきましては、日銀金沢支店の北陸3県の9月の企業短期経済観測調査では「サプライチェーンの復旧や消費自粛ムードの解消が予想を上回ったことから、全産業ベースの業況判断が2四半期ぶりに改善し、ほぼ東日本大震災の発生直前の水準まで回復した」と発表しています。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる一層の効率化、健全化に向けた取り組みを強化してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

○業績

損益状況につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金等が減少したことなどで資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券償還益が減少したこと等により137億39百万円(前年同期比10.3%減)となりました。一方、経常費用は、金利の低下による資金調達費用の減少や、国債等債券償却の減少等から119億18百万円(前年同期比5.1%減)となりました。この結果、経常利益は18億21百万円(前年同期比33.7%減)、中間純利益は10億45百万円(前年同期比44.6%減)となりました。

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、半期中に73億円増加し中間連結会計期間末残高は9,230億円となりました。貸出金につきましては、半期中に26億円増加し中間連結会計期間末残高は7,113億円となりました。有価証券につきましては、半期中に123億円減少し中間連結会計期間末残高は2,562億円となりました。

○報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前年同期比8億92百万円減少の113億85百万円、セグメント利益は7億55百万円減少の16億84百万円となりました。リース業の経常収益は前年同期比6億83百万円減少の23億70百万円、セグメント利益は85百万円減少の1億31百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントの経常収益は前年同期比8百万円増加の2億92百万円、セグメント利益は84百万円減少の16百万円となりました。

○キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に譲渡性預金の減少やコールマネーの減少等により57億円のマイナス(前年同期比492億円減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却等により65億円のプラス(前年同期比152億円増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億円のマイナス(前年同期比0億円減少)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し106億円となりました。

主要な経営指標等の推移

決算年月	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成23年度中間期	平成21年度	平成22年度
	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
連結経常収益	14,724百万円	15,318	13,739	30,080	28,836
連結経常利益	199百万円	2,747	1,821	3,187	3,597
連結中間純利益	253百万円	1,888	1,045	-	-
連結当期純利益	-百万円	-	-	1,873	2,529
連結中間包括利益	-百万円	1,814	△1,807	-	-
連結包括利益	-百万円	-	-	-	1,259
連結純資産額	60,608百万円	65,332	62,501	64,332	64,544
連結総資産額	1,016,105百万円	1,026,942	1,033,798	1,006,791	1,041,025
1株当たり純資産額	944.13円	1,035.60	988.22	1,011.63	1,020.69
1株当たり中間純利益金額	4.18円	31.24	17.29	-	-
1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	30.99	41.85
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	-円	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-	-	-	-
自己資本比率	5.61%	6.09	5.77	6.07	5.92
連結自己資本比率(国内基準)	14.61%	15.21	15.77	14.78	15.64
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,002百万円	43,520	△5,760	△41,275	34,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,942百万円	△8,725	6,503	41,242	△31,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239百万円	△233	△234	△473	△467
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,727百万円	43,085	10,660	8,525	10,153
従業員数(外、平均臨時従業員数)	774人〔153人〕	783〔147〕	778〔146〕	754〔149〕	766〔145〕

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、連結情報における注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
6. 平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
7. 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

連結情報

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		44,913	12,663
コールローン及び買入手形		335	23,459
商品有価証券		285	304
金銭の信託		800	800
有価証券		247,768	256,204
貸出金		701,997	711,332
外国為替		962	690
リース債権及びリース投資資産		9,339	8,869
その他資産		9,295	6,349
有形固定資産		9,187	9,144
無形固定資産		332	294
繰延税金資産		7,080	8,690
支払承諾見返		4,505	4,279
貸倒引当金		△9,861	△9,286
資産の部合計		1,026,942	1,033,798
(負債の部)			
預 金		917,717	923,028
コールマネー及び売渡手形		9,000	6,600
借入金		19,419	27,878
外国為替		3	0
その他負債		6,359	4,974
役員賞与引当金		12	13
退職給付引当金		3,181	3,103
睡眠預金払戻損失引当金		74	51
偶発損失引当金		64	98
再評価に係る繰延税金負債		1,271	1,269
支払承諾		4,505	4,279
負債の部合計		961,609	971,297
(純資産の部)			
資本金		8,000	8,000
資本剰余金		5,433	5,433
利益剰余金		49,079	50,315
自己株式		△259	△273
株主資本合計		62,253	63,474
その他有価証券評価差額金		△1,116	△5,220
土地再評価差額金		1,462	1,459
その他の包括利益累計額合計		345	△3,761
少数株主持分		2,733	2,787
純資産の部合計		65,332	62,501
負債及び純資産の部合計		1,026,942	1,033,798

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
①中間連結損益計算書			
経常収益		15,318	13,739
資金運用収益		9,157	8,990
(うち貸出金利息)		(6,372)	(6,249)
(うち有価証券利息配当金)		(2,759)	(2,714)
役員取引等収益		969	1,030
その他業務収益		4,809	3,474
その他経常収益		382	244
経常費用		12,571	11,918
資金調達費用		1,103	830
(うち預金利息)		(940)	(659)
役員取引等費用		436	458
その他業務費用		3,962	2,163
営業経費		6,093	6,051
その他経常費用		974	2,413
経常利益		2,747	1,821
特別利益		649	—
償却債権取立益		99	—
負ののれん発生益		549	—
特別損失		160	1
固定資産処分損		6	1
減損損失		46	—
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額		107	—
税金等調整前中間純利益		3,236	1,820
法人税、住民税及び事業税		1,007	622
法人税等調整額		170	103
法人税等合計		1,177	725
少数株主損益調整前中間純利益		2,059	1,094
少数株主利益		170	49
中間純利益		1,888	1,045

②中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
②中間連結包括利益計算書			
少数株主損益調整前中間純利益		2,059	1,094
その他の包括利益		△244	△2,902
その他有価証券評価差額金		△244	△2,902
中間包括利益		1,814	△1,807
親会社株主に係る中間包括利益		1,673	△1,739
少数株主に係る中間包括利益		140	△68

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
当期首残高	5,433	5,433
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,433	5,433
利益剰余金		
当期首残高	47,385	49,496
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,888	1,045
自己株式の処分	-	△0
土地再評価差額金の取崩	31	-
当中間期変動額合計	1,693	818
当中間期末残高	49,079	50,315
自己株式		
当期首残高	△254	△266
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△5	△6
当中間期末残高	△259	△273
株主資本合計		
当期首残高	60,565	62,663
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,888	1,045
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	31	-
当中間期変動額合計	1,687	811
当中間期末残高	62,253	63,474

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△901	△2,435
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△215	△2,784
当中間期変動額合計	△215	△2,784
当中間期末残高	△1,116	△5,220
土地再評価差額金		
当期首残高	1,493	1,459
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△31	-
当中間期変動額合計	△31	-
当中間期末残高	1,462	1,459
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	592	△976
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△247	△2,784
当中間期変動額合計	△247	△2,784
当中間期末残高	345	△3,761
少数株主持分		
当期首残高	3,174	2,857
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△440	△69
当中間期変動額合計	△440	△69
当中間期末残高	2,733	2,787
純資産合計		
当期首残高	64,332	64,544
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,888	1,045
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	31	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△687	△2,854
当中間期変動額合計	999	△2,042
当中間期末残高	65,332	62,501

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,236	1,820
減価償却費	310	345
減損損失	46	—
貸倒引当金の増減(△)	△980	83
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	△3
繰上損失引当金の増減額(△は減少)	△4	△14
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	19	20
資金運用収益	△9,157	△8,990
資金調達費用	1,103	830
有価証券関係損益(△)	△5	833
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	6	1
貸出金の純増(△)減	△7,150	△2,759
預金の純増減(△)	17,118	11,594
譲渡性預金の純増減(△)	△4,502	△4,188
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,523	5,477
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	285	354
商品有価証券の純増(△)減	△5	△105
コールローン等の純増(△)減	27,961	△1,215
コールマネー等の純増減(△)	5,821	△18,600
外国為替(資産)の純増(△)減	△130	143
外国為替(負債)の純増減(△)	3	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	141	218
資金運用による収入	9,122	8,897
資金調達による支出	△1,384	△956
その他	326	569
小計	43,664	△5,655
法人税等の支払額	△143	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,520	△5,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△67,415	△61,073
有価証券の売却による収入	44,493	55,816
有価証券の償還による収入	14,498	11,923
有形固定資産の取得による支出	△290	△142
有形固定資産の売却による収入	11	—
無形固定資産の取得による支出	△22	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,725	6,503
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△226	△226
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得・売却による収支	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233	△234
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,560	506
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,525	10,153
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	43,085	10,660

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(平成23年9月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 4社
 富山ファースト・ビジネス株式会社
 富山ファースト・リース株式会社
 富山ファースト・ディーシー株式会社
 株式会社富山ファイナンス
- (2)非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 1社
 9月末日 3社
- (2)連結される子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

- (1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2)有価証券の評価基準及び評価方法
 ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- (3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4)減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間より按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：21年～24年
 その他：4年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
 該当ありません。
- (5)貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フ

ローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,329百万円(前連結会計年度末は8,036百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項(平成23年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,916百万円、延滞債権額は15,452百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は36百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,742百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は19,147百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は14,367百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	金額
有価証券	15,382百万円
担保資産に対応する債務	
預金	916百万円
コールマネー及び売渡手形	6,600百万円
借入金	7,820百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,202百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は8百万円及び敷金は449百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は87,049百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが85,570百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

追加情報(平成23年9月期)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基

連結情報

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,363百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 9,551百万円
 10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
 11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,689百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益129百万円を含んでおります。
 2. その他経常費用には、貸出金償却15百万円、貸倒引当金繰入額507百万円、株式等償却373百万円及び株式等売却損1,494百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809	-	-	60,809	
合計	60,809	-	-	60,809	
自己株式					
普通株式	373	10	0	384	(注)
合計	373	10	0	384	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	226	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 金額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通 株式	226	利益 剰余金	3.75	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年9月30日現在 (単位:百万円)

現金預け金勘定	12,663
日本銀行以外の他の銀行への預け金	△2,003
現金及び現金同等物	10,660

(リース取引関係)

1. リース債権及びリース投資資産の内訳

リース料債権部分	9,358百万円
見積残存価額部分	211百万円
受取利息相当額	△700百万円
リース債権及びリース投資資産	8,869百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額 (単位:百万円)

	リース債権及びリース投資資産
1年以内	2,912
1年超2年以内	2,325
2年超3年以内	1,705
3年超4年以内	1,206
4年超5年以内	708
5年超	499

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらとの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	12,663	12,663	-
(2)コールローン及び買入手形	23,459	23,459	-
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	54,299	55,512	1,212
その他有価証券	200,122	200,122	-
(4)貸出金			
貸倒引当金(*1)	711,332		
	△8,604		
	702,728	712,744	10,015
資産計	993,273	1,004,502	11,228
(1)預金	923,028	923,514	485
(2)コールマネー及び売渡手形	6,600	6,600	-
(3)借入金	27,878	27,909	30
負債計	957,506	958,023	516

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準ずる方法により、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の個人ローンは、商品ごとの元利金の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間(概ね1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間(概ね1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,782
合計	1,782

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	23,290	24,026	735
	地方債	5,985	6,153	167
	社債	18,077	18,332	255
	その他	1,396	1,473	76
	小計	48,750	49,986	1,235
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	2,909	2,901	△7
	その他	2,639	2,624	△15
	小計	5,548	5,525	△22
合計		54,299	55,512	1,212

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,961	4,180	1,781
	債券	85,187	83,081	2,106
	国債	41,566	40,638	928
	地方債	16,661	16,108	552
	社債	26,959	26,334	625
	その他	29,135	28,466	668
	小計	120,285	115,728	4,556
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,990	34,500	△8,509
	債券	7,700	7,733	△32
	国債	-	-	-
	地方債	996	999	△2
	社債	6,703	6,733	△29
	その他	46,146	50,720	△4,574
	小計	79,837	92,953	△13,116
合計		200,122	208,682	△8,559

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は373百万円(株式373百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間期末日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が50%以上は、一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、格付等を考慮した所定の基準に基づき減損処理しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年9月30日現在) 該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	800	800	-	-	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成23年9月30日現在
評価差額	△8,559
その他有価証券	△8,559
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産	3,438
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△5,120
(△)少数株主持分相当額	99
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	△5,220

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間(平成23年9月30日現在)
当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	57百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間連結会計期間末残高	57百万円

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 該当ありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

- 1株当たり純資産額 988.22円
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎
純資産の部の合計額 62,501百万円
純資産の部の合計額から控除する金額(うち少数株主持分) (2,787)百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額 59,713百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 60,425千株
- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎) 17.29円
中間純利益 1,045百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る中間純利益 1,045百万円
普通株式の期中平均株式数 60,431千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

連結情報

セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,132	2,925	15,058	260	15,318	-	15,318
セグメント間の内部経常収益	144	128	273	23	296	△296	-
計	12,277	3,053	15,331	283	15,615	△296	15,318
セグメント利益	2,440	217	2,657	100	2,757	△9	2,747
セグメント資産	1,018,450	12,546	1,030,996	10,326	1,041,323	△14,381	1,026,942
セグメント負債	957,284	11,397	968,681	6,929	975,610	△14,000	961,609
その他の項目							
減価償却費	302	6	308	2	310	-	310
資金運用収益	9,116	0	9,117	161	9,278	△121	9,157
資金調達費用	1,093	81	1,174	60	1,235	△132	1,103
特別利益	647	-	647	1	649	-	649
(償却債権取立益)	98	-	98	1	99	-	99
(負ののれん発生益)	549	-	549	-	549	-	549
特別損失	159	0	160	-	160	-	160
(固定資産処分損)	6	0	6	-	6	-	6
(減損損失)	46	-	46	-	46	-	46
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	107	-	107	-	107	-	107
税金費用	1,125	22	1,147	33	1,180	△3	1,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	313	12	326	-	326	-	326

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△14,381百万円には、貸出金のセグメント間取引消去13,058百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去709百万円を含んでおります。

(3)セグメント負債の調整額△14,000百万円には、借入金のセグメント間取引消去13,058百万円、預金のセグメント間取引消去167百万円を含んでおります。

(4)資金運用収益の調整額△121百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去117百万円を含んでおります。

(5)資金調達費用の調整額△132百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去117百万円を含んでおります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,276	2,194	13,471	268	13,739	-	13,739
セグメント間の内部経常収益	108	175	284	23	307	△307	-
計	11,385	2,370	13,755	292	14,047	△307	13,739
セグメント利益	1,684	131	1,816	16	1,832	△10	1,821
セグメント資産	1,025,062	12,298	1,037,361	8,995	1,046,356	△12,558	1,033,798
セグメント負債	966,817	10,971	977,788	5,676	983,465	△12,167	971,297
その他の項目							
減価償却費	339	3	342	2	345	-	345
資金運用収益	8,935	0	8,935	140	9,075	△85	8,990
資金調達費用	818	65	884	49	933	△102	830
特別損失	1	-	1	-	1	-	1
(固定資産処分損)	1	-	1	-	1	-	1
税金費用	665	43	708	20	728	△2	725
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162	1	163	-	163	-	163

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△12,558百万円には、貸出金のセグメント間取引消去10,470百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去908百万円を含んでおります。

(3)セグメント負債の調整額△12,167百万円には、借入金のセグメント間取引消去10,470百万円、預金のセグメント間取引消去736百万円を含んでおります。

(4)資金運用収益の調整額△85百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去81百万円を含んでおります。

(5)資金調達費用の調整額△102百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去81百万円を含んでおります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,415	4,863	2,925	1,114	15,318

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

1. サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,424	3,928	2,194	1,191	13,739

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

減損損失	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
	46	-	46	-	46

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

I 前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

銀行業セグメントにおいて、連結子会社の持株比率の見直しを行い一部連結子会社の持株比率が増加したことにより、負ののれんが発生いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては549百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	701,997	100.00	711,332	100.00
製造業	101,554	14.47	100,411	14.12
農業、林業	2,550	0.36	2,290	0.32
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,533	0.22	1,466	0.21
建設業	42,520	6.06	40,715	5.72
電気・ガス・熱供給・水道業	7,104	1.01	10,096	1.42
情報通信業	11,143	1.59	10,640	1.49
運輸業、郵便業	17,239	2.46	16,350	2.30
卸売業	42,832	6.10	39,601	5.57
小売業	33,732	4.80	32,527	4.57
金融業、保険業	32,140	4.58	37,136	5.22
不動産業	33,083	4.71	32,905	4.63
物品賃貸業	7,060	1.01	6,260	0.88
学術研究、専門・技術サービス業	9,379	1.34	8,678	1.22
宿泊業	8,629	1.23	8,704	1.22
飲食業	3,799	0.54	3,934	0.55
生活関連サービス業、娯楽業	6,483	0.92	6,304	0.89
教育、学習支援業	1,419	0.20	1,640	0.23
医療・福祉	23,736	3.38	25,101	3.53
その他のサービス	11,693	1.67	10,224	1.44
地方公共団体	124,347	17.71	134,124	18.85
その他	180,012	25.64	182,217	25.62
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	701,997	-	711,332	-

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

連結情報

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
破綻先債権額		2,327		1,916
延滞債権額		14,771		15,452
3ヵ月以上延滞債権額		38		36
貸出条件緩和債権額		1,841		1,742
合計		18,979		19,147

国内・国際業務部門別収支

(単位:百万円)

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
資金運用収益	8,472	903	121	9,157	8,274	871	85	8,990
資金調達費用	1,221	111	132	1,103	920	82	102	830
資金運用収支	7,250	792	△10	8,053	7,353	789	△16	8,159
役務取引等収益	979	7	16	969	1,037	9	16	1,030
役務取引等費用	440	12	16	436	462	11	16	458
役務取引等収支	539	△5	—	533	575	△2	—	572
その他業務収益	4,139	1,022	352	4,809	3,851	27	403	3,474
その他業務費用	3,148	903	89	3,962	2,285	18	139	2,163
その他業務収支	991	118	262	846	1,565	8	263	1,310

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	979	7	16	969	1,037	9	16	1,030
うち 預金・貸出業務	277	—	3	274	268	—	3	264
うち 為替業務	346	7	—	354	342	9	—	351
うち 投資信託業務	208	—	—	208	227	—	—	227
うち 証券関連業務	8	—	—	8	13	—	—	13
うち 代理業務	85	—	—	85	138	—	—	138
うち 保護預り・貸金庫業務	19	—	—	19	19	—	—	19
うち 保証業務	32	0	13	19	28	—	12	16
役務取引等費用	440	12	16	436	462	11	16	458
うち 為替業務	56	12	—	69	56	11	—	68

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

預金の種類別残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末				
	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計	
預金	流動性預金	308,129	—	215	307,914	327,877	—	787	327,090
	定期性預金	598,105	—	—	598,105	584,481	—	—	584,481
	その他	6,559	5,137	—	11,697	6,889	4,566	—	11,455
合計	912,794	5,137	215	917,717	919,248	4,566	787	923,028	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	912,794	5,137	215	917,717	919,248	4,566	787	923,028	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

3. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

有価証券残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	54,414	—	54,414	64,857	—	64,857
地方債	29,211	—	29,211	23,643	—	23,643
社債	49,450	—	49,450	54,649	—	54,649
株式	35,847	—	35,847	33,735	—	33,735
その他	12,150	66,693	78,844	14,406	64,910	79,317
合計	181,074	66,693	247,768	191,293	64,910	256,204

株式

株式所有者別状況

(平成23年9月30日現在)

区分	株主数	所有株式数		割合
		人	単元	
政府及び地方公共団体	—	—	—	—
金融機関	26	16,449	27.62	
金融商品取引業者	5	131	0.22	
その他の法人	879	16,926	28.41	
外国法人等 個人以外	1	50	0.08	
個人	—	—	—	—
個人その他	3,854	26,014	43.67	
合計	4,765	59,570	100.00	
単元未満株式の状況		1,239,700株		

(注) 1. 株主数には単元未満株主847人は含まれておりません。

2. 自己株式384,336株は「個人その他」に384単元、「単元未満株式の状況」に336株含まれております。

大株主

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,987千株	3.26%
株式会社 北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,941	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,871	3.07
株式会社 福井銀行	福井県福井市順化一丁目1番1号	1,788	2.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,541	2.53
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,409	2.31
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,237	2.03
株式会社 北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,046	1.72
株式会社 インテック	富山県富山市牛島新町5番5号	1,000	1.64
富山第一銀行職員持株会	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	962	1.58
計		14,787	24.31

資本金の推移

(単位:百万円)

	平成20年9月	平成21年3月	平成21年9月	平成22年3月	平成22年9月	平成23年3月	平成23年9月
資本金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000

単体財務諸表

主要な経営指標等の推移

決算年月	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	12,106百万円	12,239	11,346	24,660	23,414
経常利益	385百万円	2,438	1,682	3,102	3,136
中間純利益	276百万円	1,253	1,016	-	-
当期純利益	-百万円	-	-	1,641	1,850
資本金	8,000百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	60,809千株	60,809	60,809	60,809	60,809
純資産額	56,540百万円	61,133	58,213	60,367	60,164
総資産額	1,009,078百万円	1,018,439	1,025,052	999,812	1,032,496
預金残高	921,225百万円	917,932	923,815	901,087	911,711
貸出金残高	692,944百万円	713,844	720,826	709,445	719,059
有価証券残高	229,235百万円	239,846	249,523	234,196	261,536
1株当たり配当額	3.75円	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率	5.60%	6.00	5.67	6.04	5.82
単体自己資本比率(国内基準)	14.13%	14.70	15.27	14.27	15.11
従業員数(外、平均臨時従業員数)	770人(110人)	781(112)	774(112)	750(110)	763(112)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

5. 平成21年9月及び平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (平成22年9月30日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		44,867	12,614
コールローン		335	23,459
商品有価証券		285	304
金銭の信託		800	800
有価証券		239,846	249,523
貸出金		713,844	720,826
外国為替		962	690
その他資産		6,060	3,576
有形固定資産		9,044	9,003
無形固定資産		310	277
繰延税金資産		6,875	8,437
支払承諾見返		4,505	4,279
貸倒引当金		△9,297	△8,740
資産の部合計		1,018,439	1,025,052
(負債の部)			
預金		917,932	923,815
コールマネー		9,000	6,600
借入金		15,000	22,320
外国為替		3	0
その他負債		6,273	5,302
未払法人税等		904	524
リース債務		719	917
資産除去債務		57	57
その他の負債		4,592	3,802
役員賞与引当金		12	13
退職給付引当金		3,167	3,088
睡眠預金払戻損失引当金		74	51
偶発損失引当金		64	98
再評価に係る繰延税金負債		1,271	1,269
支払承諾		4,505	4,279
負債の部合計		957,305	966,839
(純資産の部)			
資本金		8,000	8,000
資本剰余金		5,430	5,430
資本準備金		5,430	5,430
利益剰余金		47,694	48,858
利益準備金		2,398	2,489
その他利益剰余金		45,295	46,369
別途積立金		38,860	38,860
繰越利益剰余金		6,435	7,509
自己株式		△259	△273
株主資本合計		60,865	62,015
その他有価証券評価差額金		△1,193	△5,261
土地再評価差額金		1,462	1,459
評価・換算差額等合計		268	△3,802
純資産の部合計		61,133	58,213
負債及び純資産の部合計		1,018,439	1,025,052

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
経常収益		12,239	11,346
資金運用収益		9,116	8,935
(うち貸出金利息)		(6,455)	(6,301)
(うち有価証券利息配当金)		(2,636)	(2,608)
役務取引等収益		968	1,030
その他業務収益		1,804	1,168
その他経常収益		350	212
経常費用		9,800	9,664
資金調達費用		1,093	818
(うち預金利息)		(940)	(659)
役務取引等費用		447	469
その他業務費用		1,352	159
営業経費		5,966	5,899
その他経常費用		940	2,316
経常利益		2,438	1,682
特別利益		98	-
特別損失		159	1
税引前中間純利益		2,377	1,681
法人税、住民税及び事業税		967	583
法人税等調整額		156	81
法人税等合計		1,124	664
中間純利益		1,253	1,016

単体財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,430	5,430
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,430	5,430
資本剰余金合計		
当期首残高	5,430	5,430
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	5,430	5,430
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,353	2,444
当中間期変動額		
利益準備金の積立	45	45
当中間期変動額合計	45	45
当中間期末残高	2,398	2,489
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	38,860	38,860
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	38,860	38,860
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,423	6,764
当中間期変動額		
利益準備金の積立	△45	△45
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,253	1,016
自己株式の処分	-	△0
土地再評価差額金の取崩	31	-
当中間期変動額合計	1,012	745
当中間期末残高	6,435	7,509
利益剰余金合計		
当期首残高	46,636	48,068
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,253	1,016
自己株式の処分	-	△0
土地再評価差額金の取崩	31	-
当中間期変動額合計	1,057	790
当中間期末残高	47,694	48,858
自己株式		
当期首残高	△254	△266
当中間期変動額		
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△5	△6
当中間期末残高	△259	△273

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	59,813	61,232
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,253	1,016
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	31	-
当中間期変動額合計	1,052	783
当中間期末残高	60,865	62,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△939	△2,527
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△254	△2,734
当中間期変動額合計	△254	△2,734
当中間期末残高	△1,193	△5,261
土地再評価差額金		
当期首残高	1,493	1,459
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△31	-
当中間期変動額合計	△31	-
当中間期末残高	1,462	1,459
評価・換算差額等合計		
当期首残高	554	△1,067
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△285	△2,734
当中間期変動額合計	△285	△2,734
当中間期末残高	268	△3,802
純資産合計		
当期首残高	60,367	60,164
当中間期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
中間純利益	1,253	1,016
自己株式の取得	△7	△6
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	31	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△285	△2,734
当中間期変動額合計	766	△1,951
当中間期末残高	61,133	58,213

重要な会計方針(平成23年9月期)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：21年～24年

その他：4年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,329百万円(前事業年度末は8,036百万円)であります。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生の翌期に期間により按分して費用処理しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報(平成23年9月期)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間会計期間の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項(平成23年9月期)

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 22百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,890百万円、延滞債権額は15,325百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は35百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,597百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,849百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受

単体財務諸表

け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、14,367百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	14,893百万円
担保資産に対応する債務	
預金	916百万円
コールマネー	6,600百万円
借入金	7,320百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,202百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は8百万円及び敷金は439百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、85,906百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが85,437百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,363百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 9,361百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は6,689百万円あります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益128百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 293百万円
無形固定資産 45百万円
3. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額520百万円、株式等償却296百万円及び株式等売却損1,467百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	373	10	0	384	(注)
合計	373	10	0	384	

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピューター、ATM、現金入出金機、印鑑照合用パソコン、窓口受付券機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22
関連会社株式	—
合計	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(平成23年9月30日現在)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	57百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
その他増減額(△は減少)	0百万円
当中間会計期間末残高	57百万円

(1株当たり情報)

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	16.82円
中間純利益	1,016百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	1,016百万円
普通株式の期中平均株式数	60,431千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

時価等情報

有価証券の時価等情報

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	24,287	25,356	1,068	国債	23,290	24,026	735
	地方債	9,723	9,978	255	地方債	5,985	6,153	167
	社債	13,405	13,656	251	社債	16,206	16,400	194
	その他	610	807	197	その他	500	543	43
	小計	48,026	49,798	1,772	小計	45,983	47,124	1,141
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-	地方債	-	-	-
	社債	306	303	△3	社債	2,899	2,891	△7
	その他	1,240	1,229	△10	その他	2,240	2,226	△13
	小計	1,546	1,533	△13	小計	5,139	5,118	△21
合計	49,573	51,332	1,759	合計	51,122	52,242	1,120	

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成22年9月期				平成23年9月期			
	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,961	8,825	2,135	株式	5,507	4,209	1,298
	債券	78,410	75,818	2,592	債券	85,081	82,981	2,100
	国債	30,126	29,098	1,027	国債	41,566	40,638	928
	地方債	19,488	18,699	789	地方債	16,661	16,108	552
	社債	28,795	28,020	775	社債	26,853	26,234	619
	その他	37,596	36,543	1,052	その他	28,802	28,142	660
	小計	126,968	121,187	5,780	小計	119,391	115,332	4,059
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,343	26,582	△4,239	株式	25,516	33,917	△8,400
	債券	3,068	3,087	△19	債券	7,471	7,502	△31
	国債	-	-	-	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-	地方債	996	999	△2
	社債	3,068	3,087	△19	社債	6,474	6,502	△28
	その他	36,076	39,562	△3,485	その他	44,255	48,679	△4,423
小計	61,488	69,233	△7,744	小計	77,242	90,098	△12,855	
合計	188,456	190,420	△1,964	合計	196,634	205,431	△8,796	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
債券	-	96	-	-
株式	-	1,698	-	1,743
合計	-	1,794	-	1,743

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 子会社及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成22年9月期		平成23年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
子会社株式	-	22	-	22
関連会社株式	-	-	-	-
合計	-	22	-	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

時価等情報

金銭の信託の時価等情報

- 運用目的の金銭の信託 平成22年9月期及び平成23年9月期とも該当ありません。
- 満期保有目的の金銭の信託 平成22年9月期及び平成23年9月期とも該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位:百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	800	800	—	800	800	—

(注) 時価は、中間会計期間末日における市場価格等に基づいております。

デリバティブ取引情報

取引の時価等に関する事項

- 金利関連取引 平成22年9月期及び23年9月期とも該当ありません。
- 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成22年9月期				平成23年9月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	5,056	—	253	253	3,848	—	145	145
		買建	5,029	—	△250	△250	3,846	—	△144	△144
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		10,086	—	3	3	7,695	—	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外資建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

- 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引 平成22年9月期及び23年9月期とも該当ありません。
- 債券関連取引 平成22年9月期及び23年9月期とも該当ありません。
- 商品関連取引 平成22年9月期及び23年9月期とも該当ありません。
- クレジットデリバティブ取引 平成22年9月期及び23年9月期とも該当ありません。

損益の状況

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

(1)国内業務部門

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(63,516)	(92)	1.67%	(62,943)	(66)	1.63%
うち 貸出金	994,340	8,353	1.81	998,940	8,177	1.76
うち 商品有価証券	704,928	6,424	1.06	712,411	6,272	1.24
うち 有価証券	301	1	1.94	224	1	2.01
うち コールローン	185,782	1,812	0.11	180,273	1,814	0.10
うち 買入金銭債権	39,054	21	0.79	42,489	22	-
うち 預け金	6	0	0.05	-	-	0.04
うち 預け金	749	0		598	0	
資金調達勘定	940,952	1,078	0.22	947,565	806	0.17
うち 預金	914,702	926	0.20	916,237	647	0.14
うち 譲渡性預金	673	0	0.19	595	0	0.18
うち コールマネー	9,661	5	0.11	9,416	5	0.11
うち 借入金	15,000	131	1.74	20,124	132	1.31

(2)国際業務部門

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	68,187	856	2.50%	67,764	823	2.43%
うち 貸出金	4,152	31	1.52	4,059	29	1.43
うち 有価証券	63,048	821	2.59	62,446	791	2.53
うち コールローン	239	0	0.24	582	0	0.21
資金調達勘定	(63,516)	(92)	0.31	(62,943)	(66)	0.23
うち 預金	68,443	107	0.57	68,042	78	0.48
うち コールマネー	4,885	14	0.49	5,055	12	0.45
うち 借入金	39	0		42	0	

(3)合計

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	999,011	9,116	1.82%	1,003,761	8,935	1.78%
うち 貸出金	709,081	6,455	1.81	716,470	6,301	1.75
うち 商品有価証券	301	1	1.06	224	1	1.24
うち 有価証券	248,831	2,634	2.11	242,720	2,606	2.14
うち コールローン	39,294	22	0.11	43,071	22	0.10
うち 買入金銭債権	6	0	0.79	-	-	-
うち 預け金	749	0	0.05	598	0	0.04
資金調達勘定	945,879	1,093	0.23	952,664	818	0.17
うち 預金	919,588	940	0.20	921,292	659	0.14
うち 譲渡性預金	673	0	0.19	595	0	0.18
うち コールマネー	9,700	5	0.11	9,459	5	0.11
うち 借入金	15,000	131	1.74	20,124	132	1.31

(注) 国内業務部門

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期1,133百万円、平成23年9月期950百万円)を控除して表示しております。
- ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(注) 国際業務部門

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期238百万円、平成23年9月期262百万円)を控除しております。
- ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
- 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

(注) 合計

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期1,372百万円、平成23年9月期1,213百万円)を控除して表示しております。
- 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

粗利益

(単位:百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	8,353	856	9,116	8,177	823	8,935
資金調達費用	1,078	107	1,093	806	78	818
資金運用収支	7,274	749	8,023	7,371	745	8,116
役務取引等収益	960	7	968	1,021	9	1,030
役務取引等費用	434	12	447	457	11	469
役務取引等収支	525	△5	520	563	△2	560
その他業務収益	782	1,022	1,804	1,141	27	1,168
その他業務費用	448	903	1,352	159	-	159
その他業務収支	333	118	451	981	27	1,008
業務粗利益	8,133	861	8,995	8,916	769	9,686
業務粗利益率	0.81%	1.26%	0.90%	0.89%	1.13%	0.90%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めてあります。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であり、下段の計数はこれを控除して表示してあります。

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

(1)国内業務部門

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	118	△408	△289	39	△214	△175
うち 貸出金	182	△183	△0	68	△220	△151
うち 商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち 有価証券	△270	31	△238	△54	56	2
うち コールローン	15	△1	13	2	△1	0
うち 買入金銭債権	△2	△0	△2	-	-	-
うち 預け金	△1	△1	△3	0	0	0
支払利息	16	△548	△531	8	△280	△272
うち 預金	12	△535	△523	2	△281	△279
うち 譲渡性預金	△0	△0	△0	0	0	0
うち コールマネー	1	△2	△1	0	0	0
うち 借入金	0	△12	△12	3	△2	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含め算出しております。

(2)国際業務部門

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△8	△23	△31	△5	△27	△32
うち 貸出金	10	△8	2	△1	△2	△2
うち 有価証券	△19	△10	△30	△8	△22	△29
うち コールローン	0	△0	0	0	0	0
支払利息	△1	△59	△61	△1	△28	△28
うち 預金	6	△8	△2	0	△2	△1
うち コールマネー	△1	△0	△2	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含め算出しております。

利鞘

(単位:%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.67	2.50	1.82	1.63	2.43	1.78
資金調達原価	1.48	0.48	1.49	1.38	0.37	1.39
総資金利鞘	0.19	2.02	0.33	0.24	2.05	0.38

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	960	7	968	1,021	9	1,030
うち 預金・貸出業務	268	-	268	269	-	269
うち 為替業務	346	7	354	342	9	351
うち 証券関連業務	226	-	226	239	-	239
うち 代理業務	85	-	85	138	-	138
うち 保護預り・貸金庫業務	19	-	19	19	-	19
うち 保証業務	14	0	14	12	0	12
役務取引等費用	434	12	447	457	11	469
うち 為替業務	56	12	69	56	11	68

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	782	1,022	1,804	1,141	27	1,168
外国為替売買益	-	22	22	-	27	27
商品有価証券売買益	1	-	1	1	-	1
国債等債券売却益	709	-	709	997	-	997
国債等債券償還益	42	999	1,042	103	-	103
その他	28	-	28	39	-	39
その他業務費用	448	903	1,352	159	-	159
商品有価証券売買損	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却損	4	-	4	158	-	158
国債等債券償還損	315	-	315	-	-	-
国債等債券償却	99	903	1,003	-	-	-
その他	29	-	29	1	-	1
その他業務利益	333	118	451	981	27	1,008

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
給料・手当	2,606	2,578
退職給付費用	115	208
福利厚生費	32	29
減価償却費	306	341
土地建物機械賃借料	198	188
営繕費	68	34
消耗品費	90	85
給水光熱費	56	54
旅費	7	9
通信費	195	187
広告宣伝費	64	75
租税公課	285	263
その他	1,939	1,841
合計	5,966	5,899

業務純益

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
業務純益	3,365	4,101

(注) 業務純益は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

利率率

(単位:%)

	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利率率	0.47	0.32
資本経常利率率	7.95	5.36
総資産中間純利率率	0.24	0.19
資本中間純利率率	4.08	3.24

預金・貸出金・内国為替業務

預金・譲渡性預金残高

(1) 期末残高

(単位:百万円・%)

		平成22年9月末			平成23年9月末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預	流動性預金	308,129 (33.76)	—	308,129 (33.57)	327,877 (35.67)	—	327,877 (35.49)
	うち 有利息預金	273,594	—	273,594	293,436	—	293,436
	定期性預金	598,105 (65.52)	—	598,105 (65.16)	584,481 (63.58)	—	584,481 (63.27)
	うち 固定自由金利定期預金	517,920		517,920	503,022		503,022
	うち 変動自由金利定期預金	72,629		72,629	74,273		74,273
金	その他	6,559 (0.72)	5,137 (100.00)	11,697 (1.27)	6,889 (0.75)	4,566 (100.00)	11,455 (1.24)
	合計	912,794 (100.00)	5,137 (100.00)	917,932 (100.00)	919,248 (100.00)	4,566 (100.00)	923,815 (100.00)
譲渡性預金		— (—)	—	— (—)	— (—)	—	— (—)
総合計		912,794 (100.00)	5,137 (100.00)	917,932 (100.00)	919,248 (100.00)	4,566 (100.00)	923,815 (100.00)

(2) 平均残高

(単位:百万円・%)

		平成22年9月期			平成23年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預	流動性預金	306,805 (33.52)	—	306,805 (33.34)	324,539 (35.40)	—	324,539 (35.20)
	うち 有利息預金	273,761	—	273,761	291,707	—	291,707
	定期性預金	604,778 (66.07)	—	604,778 (65.72)	588,364 (64.17)	—	588,364 (63.82)
	うち 固定自由金利定期預金	523,317		523,317	475,854		475,854
	うち 変動自由金利定期預金	74,043		74,043	72,687		72,687
金	その他	3,119 (0.34)	4,885 (100.00)	8,005 (0.87)	3,333 (0.36)	5,055 (100.00)	8,389 (0.91)
	合計	914,702 (99.93)	4,885 (100.00)	919,588 (99.93)	916,237 (99.93)	5,055 (100.00)	921,292 (99.93)
譲渡性預金		673 (0.07)	—	673 (0.07)	595 (0.07)	—	595 (0.07)
総合計		915,376 (100.00)	4,885 (100.00)	920,262 (100.00)	916,832 (100.00)	5,055 (100.00)	921,887 (100.00)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()内は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末				平成23年9月末			
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他の定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	うちその他の定期預金
3か月未満	113,205	105,077	8,122	5	112,835	106,804	6,025	4
3か月以上 6か月未満	86,375	77,818	8,556	—	90,059	86,681	3,377	—
6か月以上 1年未満	186,228	174,079	12,149	—	207,464	199,130	8,333	—
1年以上 2年未満	112,752	94,276	18,475	—	83,366	59,477	23,889	—
2年以上 3年未満	80,891	55,631	25,259	—	76,936	44,431	32,504	—
3年以上	11,103	11,037	66	—	6,639	6,497	142	—
合計	590,556	517,920	72,629	5	577,300	503,022	74,273	4

預金者別残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	692,512	75.44%	696,850	75.43%
一般法人	197,640	21.53	200,279	21.68
その他	27,778	3.03	26,684	2.89
合計	917,932	100.00	923,815	100.00

財形預金残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
財形預金	7,990	7,891

従業員1人当たり・1店舗当たり残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	従業員1人当たり	1店舗当たり残高	従業員1人当たり	1店舗当たり残高
預金	1,170	13,700	1,179	13,788
貸出金	910	10,654	920	10,758

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を除く期中平均人員で算出しております。

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	709,748	4,096	713,844	717,176	3,650	720,826
預金(B)	912,794	5,137	917,932	919,248	4,566	923,815
預貸率 (A)／(B)	77.75	79.72	77.76	78.01	79.94	78.02
期中平均	77.00	84.98	77.05	77.70	80.28	77.71

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金・貸出金・内国為替業務

貸出金残高

(1) 期末残高

(単位:百万円・%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	50,709 (7.14)	4,096 (100.00)	54,805 (7.68)	41,758 (5.82)	3,650 (100.00)	45,409 (6.30)
証書貸付	572,456 (80.66)	—	572,456 (80.19)	595,390 (83.02)	—	595,390 (82.60)
当座貸越	70,191 (9.89)	—	70,191 (9.83)	65,669 (9.16)	—	65,669 (9.11)
割引手形	16,391 (2.31)	—	16,391 (2.30)	14,357 (2.00)	—	14,357 (1.99)
合計	709,748 (100.00)	4,096 (100.00)	713,844 (100.00)	717,176 (100.00)	3,650 (100.00)	720,826 (100.00)

(2) 平均残高

(単位:百万円・%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	52,085 (7.39)	4,152 (100.00)	56,237 (7.93)	43,344 (6.08)	4,059 (100.00)	47,403 (6.62)
証書貸付	566,635 (80.38)	—	566,635 (79.91)	591,633 (83.05)	—	591,633 (82.57)
当座貸越	71,181 (10.10)	—	71,181 (10.04)	62,989 (8.84)	—	62,989 (8.79)
割引手形	15,026 (2.13)	—	15,026 (2.12)	14,443 (2.03)	—	14,443 (2.02)
合計	704,928 (100.00)	4,152 (100.00)	709,081 (100.00)	712,411 (100.00)	4,059 (100.00)	716,470 (100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()内は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	97,420	—	—	86,595	—	—
1年超 3年以下	78,041	17,771	60,269	86,628	18,001	68,626
3年超 5年以下	108,957	33,209	75,748	118,382	30,993	87,388
5年超 7年以下	84,667	13,980	70,687	70,633	12,835	57,798
7年超	274,564	41,171	233,392	292,916	40,637	252,279
期間の定めのないもの	70,191	70,191	—	65,669	65,669	—
合計	713,844	—	—	720,826	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	34,048先	713,844	100.00	34,532先	720,826	100.00
製造業	1,282	101,554	14.23	1,286	100,411	13.93
農業、林業	70	2,550	0.36	69	2,290	0.32
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	29	1,533	0.21	28	1,466	0.20
建設業	1,680	42,520	5.96	1,688	40,715	5.65
電気・ガス・熱供給・水道業	20	7,104	0.99	15	10,096	1.40
情報通信業	89	11,143	1.56	96	10,640	1.48
運輸業、郵便業	243	17,239	2.41	254	16,350	2.27
卸売業	517	42,832	6.00	525	39,601	5.49
小売業	961	33,732	4.73	1,017	32,527	4.51
金融業、保険業	37	37,640	5.27	37	41,508	5.76
不動産業	419	32,918	4.61	483	32,760	4.54
物品賃貸業	40	14,118	1.98	38	11,925	1.65
学術研究、専門・技術サービス業	301	9,379	1.31	307	8,678	1.20
宿泊業	62	8,557	1.20	65	8,637	1.20
飲食業	366	3,799	0.53	375	3,934	0.55
生活関連サービス業、娯楽業	233	6,483	0.91	243	6,304	0.88
教育、学習支援業	31	1,419	0.20	33	1,640	0.23
医療・福祉	352	23,736	3.33	386	25,101	3.48
その他のサービス	452	11,693	1.64	462	10,224	1.42
地方公共団体	22	124,347	17.42	21	134,124	18.61
その他	26,842	179,537	25.15	27,104	181,887	25.23
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
合計	34,048先	713,844	—	34,532先	720,826	—

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	4	3
債権	25	25
商品	-	-
不動産	423	440
その他	-	-
計	453	469
保証	1,940	1,595
信用	2,110	2,215
合計	4,505	4,279

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
有価証券	1,724	2,109
債権	9,427	8,359
商品	141	-
不動産	80,790	75,381
その他	57	83
計	92,141	85,933
保証	235,847	246,494
信用	385,855	388,399
合計	713,844	720,826
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(-)

貸出金用途別残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
設備資金	254,990	35.72	256,343	35.56
運転資金	458,853	64.28	464,483	64.44
合計	713,844	100.00	720,826	100.00

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
消費者ローン	6,901	8,472
住宅ローン	167,214	168,024
合計	174,115	176,496

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
貸出金償却額	1	0

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	増減
一般貸倒引当金	2,920	2,499	△421
個別貸倒引当金	6,377	6,240	△137
合計	9,297	8,740	△557

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	34,048	713,844	34,532	720,826
中小企業等貸出金残高(B)	33,892	489,770	34,369	477,197
(B) / (A)	99.54%	68.61%	99.52%	66.20%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5,000万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

内国為替取扱実績

(金額単位:百万円)(口数単位:千口)

	平成22年9月期		平成23年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,031	798,255	1,032	791,207
	各地より受けた分	1,179	786,888	1,188	786,470
代金取立	各地へ向けた分	39	59,845	37	63,676
	各地より受けた分	34	54,925	31	55,547

証券・国際業務

有価証券残高

(1) 期末残高

(単位:百万円・%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	54,414 (30.87)	—	54,414 (22.69)	64,857 (34.50)	—	64,857 (25.99)
国債	29,211 (16.57)	—	29,211 (12.18)	23,643 (12.58)	—	23,643 (9.48)
地方債	45,576 (25.86)	—	45,576 (19.00)	52,434 (27.89)	—	52,434 (21.01)
社債	35,025 (19.87)	—	35,025 (14.60)	32,789 (17.44)	—	32,789 (13.14)
株式	12,035 (6.83)	63,583 (100.00)	75,619 (31.53)	14,262 (7.59)	61,535 (100.00)	75,798 (30.38)
その他		63,583	63,583		61,535	61,535
うち外国債券						
合計	176,262 (100.00)	63,583 (100.00)	239,846 (100.00)	187,987 (100.00)	61,535 (100.00)	249,523 (100.00)

(2) 平均残高

(単位:百万円・%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	59,452 (32.00)	—	59,452 (23.89)	59,416 (32.96)	—	59,416 (24.48)
国債	27,354 (14.72)	—	27,354 (10.99)	24,802 (13.76)	—	24,802 (10.22)
地方債	48,025 (25.85)	—	48,025 (19.30)	44,596 (24.74)	—	44,596 (18.37)
社債	36,514 (19.66)	—	36,514 (14.68)	35,050 (19.44)	—	35,050 (14.44)
株式	14,435 (7.77)	63,048 (100.00)	77,484 (31.14)	16,407 (9.10)	62,446 (100.00)	78,854 (32.49)
その他		63,048	63,048		62,446	62,446
うち外国債券						
合計	185,782 (100.00)	63,048 (100.00)	248,831 (100.00)	180,273 (100.00)	62,446 (100.00)	242,720 (100.00)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 自己株式を除いて記載しております。
3. ()内は構成比です。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成22年9月末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券
1年以下	1,006	3,618	10,744		3,692	3,692
1年超3年以下	5,300	2,139	11,696		18,350	13,220
3年超5年以下	24,048	5,677	9,243		3,996	3,996
5年超7年以下	—	3,408	3,355		17,105	12,796
7年超10年以下	24,060	14,366	9,543		3,107	3,107
10年超	—	—	—		1,092	1,092
期間の定めのないもの	—	—	992	35,025	28,274	25,678
合計	54,414	29,211	45,576	35,025	75,619	63,583

(注) 自己株式を除いて記載しております。

(単位:百万円)

	平成23年9月末					
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券
1年以下	5,300	2,019	6,380		9,757	9,269
1年超3年以下	17,990	2,645	10,319		8,818	8,558
3年超5年以下	—	3,119	10,979		18,278	13,529
5年超7年以下	—	5,716	6,797		9,487	4,868
7年超10年以下	19,446	10,142	16,453		4,041	4,041
10年超	22,120	—	508		603	603
期間の定めのないもの	—	—	995	32,789	24,810	20,662
合計	64,857	23,643	52,434	32,789	75,798	61,535

(注) 自己株式を除いて記載しております。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円・%)

	平成22年9月末			平成23年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	176,262	63,583	239,846	187,987	61,535	249,523
預金(B)	912,794	5,137	917,932	919,248	4,566	923,815
預証券率 (A)÷(B)	19.31	1,237.59	26.12	20.45	1,347.54	27.01
期中平均	20.31	1,290.41	27.05	19.66	1,235.21	26.32

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国債	—	—
地方債	1,000	—
政保債	500	400
合計	1,500	400

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国債	1,435	3,307
地方債	1,000	—
証券投資信託	5,362	5,112
合計	7,797	8,420

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成22年9月期(平均残高)	平成23年9月期(平均残高)
商品国債	76 (259)	130 (188)
商品地方債	13 (42)	12 (36)
合計	90 (301)	142 (224)

(注) ()内は商品有価証券の平均残高であります。

外国為替取扱高

(単位:百万ドル)

	平成22年9月期	平成23年9月期	
仕向為替	売渡為替	157	195
	買入為替	137	184
被仕向為替	支払為替	23	19
	取立為替	5	9
合計	323	409	

外貨建資産残高

(単位:百万ドル)

	平成22年9月末	平成23年9月末
外貨建資産	61	59

自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第3の柱)

[定量的な開示事項]

規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ペー

スと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

● 連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成22年 9月末	平成23年 9月末
資本金	8,000	8,000
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式申込証拠金	-	-
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	49,079	50,315
自己株式(△)	259	273
自己株式申込証拠金	-	-
社外流出予定額(△)	226	226
その他有価証券の評価差損(△)	-	-
為替換算調整勘定	-	-
新株予約権	-	-
連結子法人等の少数株主持分	2,549	2,687
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
営業権相当額(△)	-	-
のれん相当額(△)	-	-
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	-	-
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	-	-
繰延税金資産の控除金額(△)	-	-
計(A)	64,576	65,936
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,230	1,228
一般貸倒引当金	3,116	2,695
負債性資本調達手段等	15,000	15,000
うち永久劣後債務(注2)	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
計	19,346	18,923
うち自己資本への算入額(B)	19,346	18,923
控除項目(注4)(C)	200	200
自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	83,722	84,659
資産(オン・バランス)項目	510,498	497,124
オフ・バランス取引等項目	5,616	4,780
信用リスク・アセットの額(E)	516,115	501,905
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	34,214	34,724
(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,737	2,777
計(E)+(F)(H)	550,330	536,630
連結自己資本比率(国内基準)=D/H×100	15.21%	15.77%
(参考)Tier1比率=A/H×100	11.73%	12.28%

● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項目	平成22年 9月末	平成23年 9月末
資本金	8,000	8,000
うち非累積的永久優先株	-	-
新株式申込証拠金	-	-
資本準備金	5,430	5,430
その他資本剰余金	-	-
利益準備金	2,444	2,534
その他利益剰余金	45,250	46,323
その他	-	-
自己株式(△)	259	273
自己株式申込証拠金	-	-
社外流出予定額(△)	226	226
その他有価証券の評価差損(△)	-	-
新株予約権	-	-
営業権相当額(△)	-	-
のれん相当額(△)	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	-	-
繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	-	-
繰延税金資産の控除金額(△)	-	-
計(A)	60,638	61,789
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	-	-
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,230	1,228
一般貸倒引当金	2,920	2,499
負債性資本調達手段等	15,000	15,000
うち永久劣後債務(注2)	-	-
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
計	19,150	18,728
うち自己資本への算入額(B)	19,150	18,728
控除項目(注4)(C)	200	200
自己資本額(A)+(B)-(C)(D)	79,589	80,317
資産(オン・バランス)項目	502,844	487,665
オフ・バランス取引等項目	5,616	4,780
信用リスク・アセットの額(E)	508,461	492,446
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	32,767	33,298
(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,621	2,663
計(E)+(F)(H)	541,228	525,744
単体自己資本比率(国内基準)=D/H×100	14.70%	15.27%
(参考)Tier1比率=A/H×100	11.20%	11.75%

- (注) 1. 告示第28条第2項(単体は告示第40条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号(単体は告示第41条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1)無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2)一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3)業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4)利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(単体は告示第41条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号(単体は告示第43条第1項第1号から第5号)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度に関する事項

● 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末		平成23年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
〔資産(オン・バランス)項目〕				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	851	34	760	30
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	-	-
国際開発銀行向け	27	1	19	0
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	172	6	385	15
地方三公社向け	355	14	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	76,806	3,072	66,632	2,665
法人等向け	216,443	8,657	210,167	8,406
中小企業等向け及び個人向け	81,423	3,256	83,715	3,348
抵当権付住宅ローン	37,863	1,514	37,525	1,501
不動産取得等事業向け	27,767	1,110	29,968	1,198
三月以上延滞等	1,821	72	1,946	77
取立未済手形	12	0	13	0
信用保証協会等による保証付株式会社産業再生機構による保証付	9,186	367	9,441	377
出資等	34,671	1,386	35,237	1,409
上記以外	21,181	847	20,053	802
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,911	76	1,258	50
複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	510,498	20,419	497,124	19,884
〔オフ・バランス取引等項目〕				
原契約期間が1年以下のコミットメント	445	17	541	21
短期の貿易関連偶発債務	5	0	8	0
特定の取引に係る偶発債務	180	7	270	10
原契約期間が1年超のコミットメント	1,123	44	651	26
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,546	141	3,078	123
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	-	-	-
派生商品取引	315	12	229	9
オフ・バランス取引等計	5,616	224	4,780	191
合計	516,115	20,644	501,905	20,076

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末		平成23年9月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
〔資産(オン・バランス)項目〕				
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	851	34	760	30
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	27	1	19	0
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	172	6	385	15
地方三公社向け	355	14	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	76,797	3,071	66,622	2,664
法人等向け	211,810	8,472	202,993	8,119
中小企業等向け及び個人向け	80,100	3,204	83,191	3,327
抵当権付住宅ローン	37,863	1,514	37,525	1,501
不動産取得等事業向け	27,767	1,110	29,968	1,198
三月以上延滞等	1,495	59	1,751	70
取立未済手形	12	0	13	0
信用保証協会等による保証付株式会社産業再生機構による保証付	9,186	367	9,441	377
出資等	33,842	1,353	34,296	1,371
上記以外	20,647	825	19,437	777
証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-
証券化(オリジネーター以外の場合)	1,911	76	1,258	50
複数の資産を裏付けとする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
資産(オン・バランス)計	502,844	20,113	487,665	19,506
〔オフ・バランス取引等項目〕				
原契約期間が1年以下のコミットメント	445	17	541	21
短期の貿易関連偶発債務	5	0	8	0
特定の取引に係る偶発債務	180	7	270	10
原契約期間が1年超のコミットメント	1,123	44	651	26
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,546	141	3,078	123
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	-	-	-
派生商品取引	315	12	229	9
オフ・バランス取引等計	5,616	224	4,780	191
合計	508,461	20,338	492,446	19,697

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

● 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末 所要自己資本額	平成23年9月末 所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	20,644	20,076
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,737	2,777
合計	23,381	22,854

● 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末 所要自己資本額	平成23年9月末 所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	20,338	19,697
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	2,621	2,663
合計	22,959	22,361

自己資本の充実の状況(バーゼルⅡ第3の柱)

信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末					平成23年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高 (注2)
国内計	1,019,370	709,116	228,966	2,096	3,760	1,029,554	740,967	241,786	2,335	4,260
国外計	15,149	219	14,930	-	-	13,675	282	13,392	-	-
地域別合計	1,034,519	709,335	243,896	2,096	3,760	1,043,229	741,249	255,178	2,335	4,260
製造業	113,871	102,833	10,950	78	346	114,445	101,437	12,987	19	830
農業	2,551	2,551	-	-	21	2,287	2,287	-	-	10
林業	16	16	-	-	-	19	19	-	-	-
漁業	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1,605	1,555	50	-	-	1,694	1,478	215	-	5
建設業	46,998	45,640	1,357	0	916	45,245	44,076	1,168	0	570
電気・ガス・ 熱供給・水道業	29,263	7,769	21,493	-	-	26,056	10,670	15,386	-	-
情報通信業	14,050	11,587	2,462	-	-	14,671	11,038	3,633	-	1
運輸業	24,231	17,672	6,539	19	52	27,288	16,738	10,531	18	24
卸・小売業	83,493	78,369	4,480	168	540	80,951	73,874	6,825	125	419
金融・保険業	118,718	35,139	79,505	1,776	204	140,411	58,403	77,317	2,136	-
不動産業	35,796	34,113	1,652	31	143	35,698	34,014	1,669	14	1,116
各種サービス業	92,215	77,229	14,822	19	1,165	96,820	79,439	17,186	17	911
国・地方公共団体	251,850	124,915	90,883	2	-	234,134	134,751	96,838	2	-
個人	171,257	169,492	0	0	146	172,714	172,007	0	-	209
その他(注3)	48,598	448	9,697	-	224	50,786	1,010	11,416	-	161
業種別計	1,034,519	709,335	243,896	2,096	3,760	1,043,229	741,249	255,178	2,335	4,260
1年以下	195,688	161,321	31,188	346	2,364	176,913	145,458	28,464	223	3,169
1年超3年以下	107,967	77,867	30,100	-	787	132,159	88,414	43,744	-	232
3年超5年以下	161,622	105,144	56,478	-	17	149,938	114,746	35,192	-	199
5年超7年以下	105,077	85,147	19,929	-	44	92,579	71,061	21,518	-	52
7年超10年以下	138,285	87,587	50,698	-	39	146,883	98,456	48,426	-	8
10年超	190,085	188,262	1,822	-	283	219,160	195,665	23,495	-	436
期間の定めのないもの	135,792	4,006	53,677	1,750	224	125,594	27,447	54,335	2,111	161
残存期間別合計	1,034,519	709,335	243,896	2,096	3,760	1,043,229	741,249	255,178	2,335	4,260

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、以下のものの合計額を指す。
 ①元本又は利息の支払が約定日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー。
 ②「法人等向けエクスポージャー」のうち、リスク・ウエイトが150%になったもの。
 3. 「その他」には、業種区分が不可能又は困難な、現金・固定資産・ファンド・子会社などの資産を含む。
 4. 有価証券は、株式、ファンド等を含む。

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末					平成23年9月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高 (注2)	信用リスクに関するエクスポージャーの 期末残高	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引(注1)	有価証券 (注4)	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャー の中間期末残高 (注2)
国内計	1,014,856	720,804	225,761	2,096	3,536	1,020,873	750,316	235,873	2,335	4,099
国外計	10,381	219	10,161	-	-	11,782	282	11,499	-	-
地域別合計	1,025,237	721,023	235,922	2,096	3,536	1,032,655	750,598	247,372	2,335	4,099
製造業	113,871	102,833	10,950	78	346	114,445	101,437	12,987	19	830
農業	2,551	2,551	-	-	21	2,287	2,287	-	-	10
林業	16	16	-	-	-	19	19	-	-	-
漁業	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	1,605	1,555	50	-	-	1,694	1,478	215	-	5
建設業	46,998	45,640	1,357	0	916	45,245	44,076	1,168	0	570
電気・ガス・ 熱供給・水道業	29,263	7,769	21,493	-	-	26,056	10,670	15,386	-	-
情報通信業	14,050	11,587	2,462	-	-	14,671	11,038	3,633	-	1
運輸業	24,231	17,672	6,539	19	52	27,288	16,738	10,531	18	24
卸・小売業	83,493	78,369	4,480	168	540	80,951	73,874	6,825	125	419
金融・保険業	123,598	40,061	79,508	1,776	204	144,672	62,709	77,320	2,136	-
不動産業	35,796	34,113	1,652	31	143	35,698	34,014	1,669	14	1,116
各種サービス業	99,290	84,287	14,839	19	1,165	102,502	85,104	17,203	17	911
国・地方公共団体	251,775	124,915	90,853	2	-	234,061	134,751	96,809	2	-
個人	169,492	169,492	0	0	146	172,010	172,007	0	-	209
その他(注3)	29,201	155	1,734	-	-	31,046	387	3,619	-	-
業種別計	1,025,237	721,023	235,922	2,096	3,536	1,032,655	750,598	247,372	2,335	4,099
1年以下	201,792	167,425	31,188	346	2,364	182,849	151,394	28,464	223	3,169
1年超3年以下	109,655	79,555	30,100	-	787	132,159	88,414	43,744	-	232
3年超5年以下	165,810	109,331	56,478	-	17	153,973	118,781	35,192	-	199
5年超7年以下	105,077	85,147	19,929	-	44	92,579	71,061	21,518	-	52
7年超10年以下	138,285	87,587	50,698	-	39	146,883	98,456	48,426	-	8
10年超	190,085	188,262	1,822	-	283	219,160	195,665	23,495	-	436
期間の定めのないもの	114,529	3,713	45,703	1,750	-	105,048	26,825	46,529	2,111	-
残存期間別合計	1,025,237	721,023	235,922	2,096	3,536	1,032,655	750,598	247,372	2,335	4,099

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、以下のものの合計額を指す。
 ①元本又は利息の支払が約定日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー。
 ②「法人等向けエクスポージャー」のうち、リスク・ウエイトが150%になったもの。
 3. 「その他」には、業種区分が不可能又は困難な、現金・固定資産・ファンドなどの資産を含む。
 4. 有価証券は、株式、ファンド等を含む。

● 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の中間期末残高及び期中増減額
連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末			平成23年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,440	△324	3,116	2,942	△246	2,695
個別貸倒引当金	7,401	△656	6,745	6,260	330	6,591
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末			平成23年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	3,272	△352	2,920	2,741	△241	2,499
個別貸倒引当金	6,534	△157	6,377	5,902	338	6,240
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-

● 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末			平成23年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	7,401	△656	6,745	6,260	330	6,591
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	7,401	△656	6,745	6,260	330	6,591
製造業	655	△99	556	593	85	678
農業	12	0	12	2	0	2
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	3	5	5	△0	5
建設業	739	22	762	510	△110	400
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	0	△0	0	0	1	1
運輸業	34	5	39	10	0	10
卸・小売業	572	△94	478	677	33	710
金融・保険業	83	90	174	46	△45	0
不動産業	509	33	542	592	127	720
各種サービス業	3,914	△118	3,795	3,437	246	3,683
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	9	△1	8	26	△0	25
その他	866	△498	367	358	△7	350
業種別計	7,401	△656	6,745	6,260	330	6,591

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末			平成23年9月末		
	期首残高	当期増減額	中間期末残高	期首残高	当期増減額	中間期末残高
国内計	6,534	△157	6,377	5,902	338	6,240
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	6,534	△157	6,377	5,902	338	6,240
製造業	655	△99	556	593	85	678
農業	12	0	12	2	0	2
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	2	3	5	5	△0	5
建設業	739	22	762	510	△110	400
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	0	△0	0	0	1	1
運輸業	34	5	39	10	0	10
卸・小売業	572	△94	478	677	33	710
金融・保険業	83	90	174	46	△45	0
不動産業	509	33	542	592	127	720
各種サービス業	3,914	△118	3,795	3,437	246	3,683
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	9	△1	8	26	△0	25
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	6,534	△157	6,377	5,902	338	6,240

● 業種別の貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
製造業	0	-
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	0	-
卸・小売業	0	-
金融・保険業	-	-
不動産業	0	-
各種サービス業	0	-
国・地方公共団体	-	-
個人	0	15
その他	9	-
業種別計	11	15

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
製造業	0	-
農業	-	-
林業	-	-
漁業	-	-
鉱業	-	-
建設業	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸業	0	-
卸・小売業	0	-
金融・保険業	-	-
不動産業	0	-
各種サービス業	0	-
国・地方公共団体	-	-
個人	0	0
その他	-	-
業種別計	1	0

自己資本の充実の状況（バーゼルⅡ第3の柱）

● リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成22年9月末		平成23年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	18,957	272,839	16,605	280,203
10%	2,016	60,270	4,560	60,111
20%	26,131	11,956	34,134	16,798
35%	-	108,051	-	107,824
50%	33,018	△267	43,571	107
75%	476	113,357	-	114,612
100%	24,604	332,401	21,777	311,998
150%	0	680	-	743
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	105,205	899,290	120,649	892,399

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

単体

(単位:百万円)

リスク・ウエイト区分	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成22年9月末		平成23年9月末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	18,926	272,784	16,582	280,100
10%	2,016	60,270	4,560	60,111
20%	26,129	11,910	34,133	16,750
35%	-	108,051	-	107,824
50%	32,810	△59	43,571	107
75%	476	107,808	-	111,624
100%	18,999	335,199	21,523	305,545
150%	0	497	-	613
350%	-	-	-	-
自己資本控除	-	-	-	-
合計	99,358	896,464	120,371	882,677

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウエイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウエイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

信用リスク削減手法に関する事項

連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,144	2,278
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	14,696	11,137

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,132	2,267
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	14,696	11,137

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

● 与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

● 派生商品取引のグロス再構築コスト額及び与信相当額

連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額	2	1
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	346	223
派生商品取引	346	223
外国為替関連取引	346	223
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	346	223

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
グロス再構築コストの額	2	1
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	346	223
派生商品取引	346	223
外国為替関連取引	346	223
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	346	223

(注) 1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

● 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

連結、単体とも該当ありません。

● 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

連結、単体とも該当ありません。

● 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

連結、単体とも該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

● 銀行又は連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

連結、単体とも該当ありません。

● 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
商業用不動産担保ローン債権	301	-
アパートローン債権	602	602
住宅ローン債権	735	735
事業者向け貸出	1,010	1,017
その他	-	-
合計	2,650	2,355

① 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
商業用不動産担保ローン債権	301	-
アパートローン債権	602	602
住宅ローン債権	735	735
事業者向け貸出	1,010	1,017
その他	-	-
合計	2,650	2,355

②連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	735	5	735	5
50%	301	6	1,017	20
100%	1,613	64	602	24
合計	2,650	76	2,355	50

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

②銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成22年9月末		平成23年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	735	5	735	5
50%	301	6	1,017	20
100%	1,613	64	602	24
合計	2,650	76	2,355	50

(注) 自己資本比率告示附則第15条(証券化エクスポージャーに関する経過措置)を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

③自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳連結、単体とも該当ありません。

④自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表、連結貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末		平成23年9月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	34,109		31,952	
上記に該当しない出資等	1,737		1,782	
合計	35,847	35,847	33,735	33,735

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末		平成23年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	33,304		31,023	
上記に該当しない出資等	1,720		1,765	
合計	35,025	35,025	32,789	32,789

●出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
売却損益額	△436	△1,388
償却額	2	373

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
売却損益額	△436	△1,391
償却額	2	296

●貸借対照表及び連結貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△1,458	△6,728

単体

(単位:百万円)

項目	平成22年9月末	平成23年9月末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△2,104	△7,102

●貸借対照表、連結貸借対照表及び損益計算書、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額(VaR)

連結

連結子会社の預金、貸出金及び有価証券の連結貸借対照表に占める割合が僅少であるため、連結ベースでの計測は行っておりません。

預金、貸出金及び有価証券金利リスク

当行は、GPS方式により金利リスク量を算出しており、保有期間1年・観測期間5年で計測される金利変動の99%タイル値を採用しております。

コア預金

・当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金の合計残高の1/2を5年間で毎月均等に期落するものとして割り振ります。

単体

(単位:百万円)

平成22年9月末	平成23年9月末
16,667	4,454

法定開示項目一覧・会計監査

銀行法施行規則第19条の2 (単体情報)

■概況・組織

株主情報	27
------	----

■主要な業務に関する事項

営業の概況	4
主要な経営指標	28
業務粗利益及び業務粗利益率	36
役務取引等収支及びその他業務収支	36
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	35
資金利鞘	36
受取利息及び支払利息の増減	36
経常利益率及び純利益率	36
預金の平均残高	37
定期預金の残存期間別残高	37
貸出金の平均残高	38
貸出金の残存期間別残高	38
支払承諾見返額の担保別内訳	39
貸出金の担保別内訳	39
貸出金の使途別内訳	39
貸出金業種別内訳	38
中小企業等に対する貸出金	39
預貸率	37
商品有価証券の平均残高	41
有価証券の残存期間別残高	40
有価証券の平均残高	40
預証率	40

■財産の状況に関する事項

中間貸借対照表	29
中間損益計算書	29
中間株主資本等変動計算書	30
破綻先債権額	6
延滞債権額	6
3カ月以上延滞債権額	6
貸出条件緩和債権額	6
自己資本の充実の状況	42
有価証券の時価等情報	33
金銭の信託の時価等情報	34
デリバティブ取引情報	34
貸倒引当金の残高及び増減額	39
貸出金償却額	39
監査の状況	48

銀行法施行規則第19条の3 (連結情報)

■主要な業務に関する事項

営業の概況	16
主要な経営指標	17

■財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表	18
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	18
中間連結株主資本等変動計算書	19
破綻先債権額	26
延滞債権額	26
3カ月以上延滞債権額	26
貸出条件緩和債権額	26
自己資本の充実の状況	42
セグメント情報	24
監査の状況	48

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6
危険債権額	6
要管理債権額	6
正常債権額	6

会計監査

当行は、平成22年度中間期及び平成23年度中間期の中間財務諸表について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、平成22年度中間期及び平成23年度中間期の中間連結財務諸表についても金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

富山第一銀行のホームページです。

当行の最新の経営情報をはじめ、
財務データ、サービス内容、商品情報等
を掲載しております。
決算公告もホームページに掲載しております。

ホームページアドレス
<http://www.first-bank.co.jp/>





ジャストバンク